

平成30年度

主要施策の成果等説明書

芦屋市



平成30年度主要施策の成果等の報告について

地方自治法第233条第5項及び第241条第5項の規定に基づき、  
平成30年度における主要施策の成果及び定額運用基金の状況について、  
別記のとおり報告する。

令和元年9月11日

芦屋市長 伊藤 舞



## 目 次

はじめに	7
(1) 人と人がつながって新しい世代につなげる	9
(2) 人々のつながりを安全と安心につなげる	21
(3) 人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみに つなげる	30
(4) 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	37
(5) 行財政運営	40



# はじめに

平成30年度は、国内の出生数が3年連続で100万人を割り込み、合計特殊出生率は、前年度の1.43を0.01ポイント下回り1.42と3年連続で減少しました。平成29年からいわゆる「団塊の世代」が70代を迎え始めたこともあり、総人口に占める高齢者人口の割合は、28.1%と過去最高を記録し、今後も高齢化率は続伸する傾向にあると考えられます。

地方においては、「創生総合戦略」の最終年度に向けて、これまでの取組についての評価を行い、現在と将来の社会的変化を見据え、第2期創生総合戦略への更なる事業を検討する年となりました。

本市におきましても、これまでの創生総合戦略の総括を行いつつ、芦屋の将来像である「自然とみどりの中で絆（きずな）を育み、“新しい暮らし文化”を創造・発信するまち」を目指して、第5次芦屋市総合計画の策定に着手し、多くの方に憧れと夢を持って選ばれるまちづくりを推進しました。

「安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高めるまちづくり」では、

JR芦屋駅南地区整備事業において、市街地再開発事業の事業計画を決定し、地権者をはじめ関係機関等と協議を進めました。道路の無電柱化事業では、無電柱化推進計画を策定し、市制記念日に芦屋市無電柱化推進条例を施行しました。

また、市民の参画・協働のもと、エリアブランディングでは、商業活性化とあわせて地域の魅力をより一層高める取組を行いました。市民活動の拠点整備事業では、茶屋集会所を大規模改修によりバリアフリー化し、市民活動センターでもオープンスペースを設けるなど施設を改修して、交流の機会創出を図りました。宮塚公園等の利活用では、地域との協議を重ねながら地域主体のイベントを開催しました。旧宮塚町住宅の活用事業では、1期募集により1階4区画の入居者を決定しました。高浜町1番住宅等大規模集約事業では、入居者間のコミュニティの構築を目指して自治会設立を支援したほか、

全世代交流の場や多様な支援ニーズに対応する機能を備えた「高浜町ライフサポートステーション」の開設、「子どもと地域の食堂」や「地域まなびの場支援事業」など「子どもの居場所」づくりを推進しました。西宮市とのごみ処理広域化では、ごみ焼却施設の広域化を目指して引き続き協議を進めました。

図書館本館の大規模改修工事では、館内標示の改良、読書スペースの拡充等の読書環境の整備を行いました。国指定重要文化財旧山邑家住宅のリニューアルオープン記念事業では、市の文化財の理解を深める取組としてシンポジウムを開催し、個性豊かで幅広い芦屋文化をまちの魅力として発信しました。

「若い世代の子育ての希望をかなえるまちづくり」では、待機児童解消に向け、分庁舎内小規模保育事業所、芦屋ハートフル福祉公社敷地における認可保育所、朝日ヶ丘幼稚園敷地における私立認定こども園、翠ヶ丘町仮設園舎における小規模保育事業所・認可保育所の整備に取り組みました。

また、子育て世代包括支援センターを開設、私立認定こども園2園での地域子育て支援拠点事業を開始いたしました。

教育においては、待機児童対策として朝日ヶ丘幼稚園の空き教室を利用した民間事業者による放課後児童健全育成事業の拡充を図り、就学援助では新入学児童生徒学用品費の入学前支給、市立小中学校の遠距離通学に係るバス定期代の助成を行いました。

教育・保育環境の整備では、浜風小学校・岩園保育所の大規模改修の他、山手中学校では学校給食を開始しました。

魅力発信事業では、芦屋市の魅力を冊子にまとめた「あしやを歩く本 芦屋」の全国の書店等での販売を開始しました。

以下、平成30年度施政方針の項目に沿って、主要施策の成果の概要をご報告いたします。

## (1) 人と人がつながって新しい世代につなげる

「人と人がつながって新しい世代につなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 広報活動では、自動翻訳等の2次利用が可能な「広報あしや」のテキスト版を市ホームページで公開するとともに、広報アドバイザーによる職員の広報力向上のための研修会を2回、広報紙・ホームページの改善コンサルティングを6回開催しました。

- ・ 市民活動の拠点整備では、茶屋集会所の大規模改修を実施し、バリアフリー化や利用実態に合わせて和室を洋室に変更するなど利便性の向上を図りました。

市民活動センターでは、市民活動の拠点として新たにキッチン付きのオープンスペースや大型プリンターを設置するなど、交流の機会創出と多様な活動に対する支援の充実を図りました。改修にあたっては、市民参画・協働アドバイザーや市民参画協働推進会議のご意見を踏まえて、市民ワークショップなどを開催し、市民参画・協働推進に努めました。

自治会への加入促進については、自治会連合会との協働により発行した「自治会加入促進パンフレット」を広報あしや及び市ホームページを通じて周知し、市民課などで転入者や希望者に配布しました。

- ・ 文化行政では、文化推進審議会を開催し、「第2次文化推進基本計画（平成29年度～令和3年度）」に基づく施策について評価をいただいたほか、「具体」の理念を伝えるアシヤアートプロジェクトとして、旧宮塚町住宅など市内4か所でトークイベントを開催しました。

- ・ 国際交流施策では、英語版広報紙「アシヤニューズレター」に「やさし

い日本語」を併記することで、手に取りやすく、見やすいように改善しました。

また、「外国人のための生活ガイド」に、「やさしい日本語」と「やさしい英語」を併記することで、英語を母国語としない外国人の方にも伝わりやすいものとし、情報発信の向上を図りました。

- ・ 潮芦屋交流センターを新たに指定避難所として指定し、備品を設置するなど、近隣住民の受け入れ環境を整備するとともに、西宮市の国際交流協会と共催で防災訓練を実施しました。

また、国際理解を深めるため、世界の料理と音楽を楽しむワールドフェスタを開催するなど利用率の向上に努め、延べ11万1,963人の方にご利用いただき、利用率は平成29年度に比べ約4ポイント増加の64.4%となりました。

- ・ 市民センター及び公民館では、市内在住で世界的指揮者の佐渡裕氏を招いたイベントを実施し、666人の方にご参加いただきました。

また、若い音楽家のためのチャイコフスキー国際コンクールチェロ部門優勝の北村陽氏を招いたチェロ・リサイタルや、イベント中の火災を想定した初めての避難訓練コンサートなども実施しました。

- ・ 図書館では、本館の大規模改修工事を実施し、空調・電気設備工事等による施設保全、館内案内標示の改良、読書スペースの拡充及び読書環境等を整備しました。工事期間中は、本庁舎北館に仮設窓口を設置し、サービスの維持に努めるとともに、再オープン時の開館時間拡大に向けて委託等も含めた運営体制の見直しを行いました。

- ・ 美術博物館、谷崎潤一郎記念館及び市役所北館1階では、阪神大水害80年に合わせ、パネル等を展示しました。また、民家で発見された阪神大

水害により流出した石柱に関する調査・研究を行いました。谷崎潤一郎記念館では、開館30周年記念事業として京マチ子出演「細雪」の映画上映を実施し、690名のご参加がありました。

- 文化財事業では、国指定重要文化財旧山邑家住宅（ヨドコウ迎賓館）のリニューアルオープン記念事業として、冊子「芦屋の近代建築」を発行、シンポジウムには524人の方にご参加いただきました。

また、近隣4市と「日本酒」をテーマとした日本遺産認定に向けて、申請を行いました。

- スポーツ施策では、「スポーツ推進実施計画（前期）（平成26年度～平成30年度）」の評価を踏まえ、ライフステージに応じたスポーツや芦屋らしいスポーツを推進していくことを柱にした「スポーツ推進実施計画（後期）（令和元年度～令和5年度）」を策定しました。

また、利用者がスポーツ施設を安全・安心に活用できるよう、芦屋公園テニスコート2面の改修と、朝日ヶ丘公園市民プールの全面改修を行いました。

- 平和施策では、「みんなで考えよう平和と人権」や「たゆまぬ平和への歩み」展とともに、初めて広島市との共催による「ヒロシマ原爆展」を開催しました。加えて、「ヒロシマ原爆展」の内容や平和学習における戦争体験談等を掲載した平和記録集「語り継ごう平和への想い」を発行し、図書館や学校園等に配架することで、次世代への平和意識の継承を図りました。

- 人権推進では、「日々の生活と人権を考えるつどい」を人権教育推進協議会と共催しました。

近年、重点的に取り組むべき人権課題となっている性的少数者の人権に

関する講演会や、外国人の人権をテーマとした啓発映画会を開催したほか、職員に対しては、インターネットによる人権侵害などをテーマとした研修や職場単位の人権研修を通して、一層の人権意識の向上を図りました。

また、性的少数者の人権に関する課題解決のため、平成31年2月にLGBT（セクシュアルマイノリティ）電話相談を開設し、当事者だけでなく、家族、友人、同僚、教師など周囲の人から相談を受け付けるための専門相談員を配置しました。

- ・ 男女共同参画の推進では、市長・教育長自らが、職員のワーク・ライフ・バランスやキャリア形成を応援する「イクボス宣言」を行うとともに、職員に対しては、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革をテーマとした研修を実施しました。

平成31年1月に新分庁舎内にリニューアルオープンした男女共同参画センターでは、これまで以上に多くの市民の皆さまが集い交流できる拠点として、貸室の予約システムを導入したほか、交流スペースや情報コーナー等を拡充しました。また、男女共同参画団体協議会と共催で毎年開催しているウィザスフェスタは、新たなイベントや催しの実施により、例年の1.5倍を超える850人余りのご参加がありました。

センターでの講座では、固定的な役割分担意識の解消を目指して、男性の育児や家事の参加を促進する講座を、土曜日を中心に実施しました。

- ・ 女性活躍では、常設している相談事業に加え、県、ハローワーク及び日本政策金融公庫との共催で、相談事業やセミナー、交流会を行いました。

また、ASHIYA RESUME事業では、登録人数が新たに143人追加され、計268人となったほか、実践的な支援として行った一連の事業のゴールとしてマルシェを実施し、350名の来場者でにぎわいました。

旧宮塚町住宅の活用事業は、建物の改修・整備を行いました。入居者の募集は、起業を検討されている方が応募しやすいよう、準備期間等を考慮

して、平成30年度と令和元年度の2期に分けて行うこととし、1期募集により1階4区画の入居者を決定しました。

- ・ 配偶者等からの暴力の防止や啓発では、配偶者暴力相談支援センターの相談日を週3日から5日に拡充するなど、相談体制の充実を図るとともに、警察をはじめ関係機関との連携や情報共有を密にし、安全確保や切れ目のない自立支援を行いました。

- ・ 就学前の子どもの教育・保育では、市立幼稚園全園にて公開保育及び研究協議会を行い、就学前教育・保育の質の向上を図りました。加えて、5歳児が体を動かして遊ぶ「なかよし運動会」など、就学前の子ども同士の交流の機会を作りました。

また、幼児期と児童期を円滑に接続させるため、就学前施設の5歳児を対象に小学校での模擬体験を行いました。

- ・ 児童生徒の学力向上では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、日々の継続した授業改善や少人数でのグループ学習等を通して、各学校の実態に即した課題解決を行い、学力の更なる向上を図りました。

また、全国学力・学習状況調査の分析結果を学力向上推進委員会等の実践研究で共有し、学習指導の改善につなげるとともに、算数・数学の学習指導員、理科推進員の継続配置による基礎的・基本的な能力の育成を図るなど、学力の一層の向上を目指した取組を進めました。

小中学校の連携では、児童が小学校から中学校へスムーズに進学できるよう、「中学校合同授業研究会」等において、小中学校の教職員が、小中9年間での学びの連続性を意識しながら、教育内容や指導方法に関する情報交換を行いました。

- ・ グローバル化に対応した教育では、小学校全学年において、ALTや地

域人材と共に外国語活動や外国語授業を実施しました。

また、教職員の英語力を向上させるため、教職員のための英会話教室を7回実施したほか、各小学校で英語の研修会や研究授業を行い、チームティーチングについての研究に取り組みました。

中学生のスピーチコンテストでは、チラシ配布先の拡充や広報番組の活用など、周知方法を改善しました。また、海外派遣事業では、言葉以外でのコミュニケーション方法等について事前研修を2回開催するとともに、海外で学んだことの伝え方などをテーマに事後研修も行い、スピーチコンテストや各小学校での報告会などで、それぞれの体験を他の子どもたちへフィードバックすることにより、国際的視野の拡充や外国語学習への更なる意欲拡大を図りました。

- ・ 読書活動では、「子どもに読ませたい図書リスト400選」をもとにした「読書スタンプラリー」の開催に加え、中学校では、参加者が本を紹介し合い、最も読みたいと思った本への得票数を競う「ビブリオバトル」を開催しました。

また、就学前の子ども達に全ての小学校図書館の利用を可能にしたことや、全小中学校の図書館担当教諭と司書補助員が参加する合同研修会で、絵本以外の様々なジャンルの本へ興味が広がる取組事例を共有しました。その結果、各校における図書の1人当たり年間平均貸し出し冊数は、平成29年度より小学校で5.4冊増の85冊、中学校で0.9冊増の23.6冊となりました。

- ・ 特別支援教育では、多様な教育的ニーズに対応した指導の充実を図るため、特別支援教育センターを中心に、県立芦屋特別支援学校及び関係機関と連携し、定期的な巡回指導を実施しました。さらに、幼稚園に加配教員を5人、支援員は平成29年度から3人増の10人、小中学校に支援員を11人、介助員を14人配置し、支援の充実を図りました。

また、特別支援教育センターにおいても、個に応じた指導を充実させるため、保護者との教育支援相談を69件、教職員への支援を83件、発達検査等を61回実施しました。加えて、統一した書式での個別指導計画の作成に向け、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修や、特別支援教育担当者会での共有、校園長会での周知を行いました。

- ・ 人権教育では、多文化共生など地域の人権課題をテーマとした教職員への研修を行いました。

また、子ども同士で多文化共生や性的マイノリティなどについて話す機会を増やすなど、相互理解につながるよう取り組みました。

いじめ防止対策では、改訂された「いじめ防止基本方針」をもとに各学校の基本方針を見直しました。

また、いじめ問題の早期発見・早期対応に向けて、いじめ問題対策連絡協議会を2回、いじめ問題対策審議会を2回開催し、関係機関と協議を重ねました。

「親子で考えよう！いじめ防止の『あいうえお作文』」の募集では、市内の小中学生148人から応募があり、受賞作品の表彰・展示や街頭キャンペーン実施に加え、講演会も開催し、大人・子どもを問わずいじめ防止意識の醸成を図りました。

不登校児童生徒への対応では、個に応じた学習指導に加え、教員や適応教室指導員による児童生徒の実態把握に基づいた対応の仕方及び指導目標を協議することで、効果的な指導につなげました。その他、適応教室の指導員に対しては、毎学期の研修会を実施しました。

また、児童生徒の情報を学校及び保護者と共有することで速やかな学校復帰を支援し、その結果、11人の児童生徒が学校へ部分復帰または完全復帰しました。

- ・ 体力・運動能力向上の取組では、市内の小学校5年生は10月に、中学

校1年生は3月に、総合公園競技場でスポーツ交流会を開催しました。小学校においては、事業終了後、学校間での交流も行いました。

- ・ 中学校の部活動では、芦屋市部活動ガイドラインに沿って学校組織全体で部活動に取り組み、各中学校に1名ずつ配置した部活動支援員が顧問にかわり指導にあたるなど、指導体制の充実と教職員の負担軽減を推進しました。

- ・ 小学校施設の整備では、浜風小学校の大規模改修として、グラウンドやプールの改修工事を完了しました。

中学校施設の整備では、精道中学校の建替えに向けた実施設計が完了したほか、山手中学校の普通教室棟を平成30年12月に竣工しました。

- ・ 学校給食では、平成31年1月より、新たに山手中学校での学校給食を開始しました。

また、「味覚の一週間」に取り組む中で、市内有名店シェフによる「味覚の授業」を全ての給食実施校で行うとともに、保護者を対象とした料理セミナーを2回実施しました。

その他にも、給食レシピ本「芦屋の給食」の全国書店等での販売や、クックパッドへのレシピ掲載など本市の学校給食の魅力を広く発信しました。

- ・ 打出教育文化センターでは、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教員の資質向上研修や授業づくり等の研究を実施したほか、特別の教科「道徳」の評価方法やプログラミング教育の指導に関する研修も実施しました。

- ・ 学校園におけるICT環境の整備では、授業でタブレット端末を活用するため、市内小学校5、6年生の全ての普通教室に無線アクセスポイント

を設置しました。

また、校務用パソコン230台の更新や、校務支援システムを活用した保健関連帳簿の電子化による通知作成業務等の効率化により、教職員が子供と向き合う時間を確保できるように努めました。

- ・ 幼稚園教育では、5歳児の学級定員を35人から30人に減らし、4歳児クラスから5歳児クラスへのスムーズな移行を図りました。
- ・ 就学援助では、平成30年4月入学者のうち、小学校1年生33人、中学校1年生46人の方に、入学前の3月に新入学児童生徒学用品費を支給いたしました。

また、大学等入学支度金制度では、40人の方に対し、入学に必要な支度金を給付いたしました。
- ・ 通学における安全確保では、遠距離通学費助成制度を創設し、小学生32人、中学生10人の方に通学バス定期代の半額助成を行いました。
- ・ あしやキッズスクエア事業では、トータルコーディネート業務を実施し、NPO法人等と協働しながら、地域や企業の社会貢献事業の協力を得て、多種多様な体験活動を提供しました。
- ・ 青少年健全育成事業では、増加傾向にある不登校やひきこもりの対策として、公立中学校卒業生の進路追跡調査を行い、全ての進路先からの回答を得て状況を把握することができました。若者相談センター「アサガオ」においては相談者やその家族を対象とするキテミル会や親の会を開催し、ピアサポートの充実に努めました。

また、「第2次子ども・若者計画（令和2年度～令和6年度）」の策定に向けてアンケート調査を実施し、その分析を進めました。

- ・ 青少年愛護事業では、青少年育成愛護委員を対象に、覚せい剤・大麻の恐ろしさやインターネットに潜む危険性を知るための研修会や、令和4年施行の成年年齢の改正にあたり、青少年が巻き込まれる可能性のある契約トラブル等に関する研修会を実施しました。
- ・ 全世代交流に向けた取組では、平成30年12月開設の「高浜町ライフサポートステーション」で「子どもと地域の食堂」や「地域まなびの場支援事業」など「子どもの居場所」を活用した、全世代が交流できる共生型の居場所づくりを行いました。
- ・ 子育て支援では、市立幼稚園全園での預かり保育に延べ21,448人の利用があり、毎週1回開催される3歳児親子ひろばにおいては、気軽に育児相談等を行える雰囲気のもと、保護者が子育てを楽しめるような取組を行い、市内8園で年間延べ305回、3,398組の親子の利用がありました。

また、平成30年4月より地域子育て支援拠点事業を新たに私立認定こども園2か所で開始し、より身近な地域で集い相談できる場の拡充を図りました。
- ・ 子育て世代包括支援センターでは、延べ131件の相談を行うとともに、民生委員・児童委員が地域で開催する「あい・あいる一む」に保健師が出向き、450件の相談等に対応するなど、子育てに関する相談体制の充実を図りました。

母子健康手帳の交付申請時に全妊婦に個別に面接し、妊娠中の生活を健康に過ごすことができるよう、保健師が618件の子育て応援プランの作成を支援しました。
- ・ 待機児童解消のため、「市立幼稚園・保育所のあり方」に基づき、分庁

舎内小規模保育事業所及び芦屋ハートフル福祉公社敷地における認可保育所に係る事業者を決定し、開園に向けた取組を進め、平成31年1月に分庁舎内小規模保育事業所を開園しました。

また、朝日ヶ丘幼稚園敷地における私立認定こども園及び翠ヶ丘町仮設園舎における小規模保育所・認可保育所の整備についても事業者を決定しました。市立認定こども園の基本設計を行うなど整備を進めるとともに、平成31年3月に市立精道保育所の移転を行い、4月からの開園準備に取り組みました。

「子育て未来応援プラン「あしや」」の第2期計画策定に向け、平成30年11月より就学前児童の保護者、小学生児童の保護者と高学年本人、中学校生徒の保護者と本人を対象にアンケート調査を実施しました。

- ・ 認可外保育施設利用者補助制度では、26人の方に助成を行い、保護者の負担軽減を図りました。
- ・ 市立芦屋病院での病児・病後児保育では、当日の受付利用を開始したことにより、平成29年度より150人増の344人の利用がありました。  
また、全市立保育所及び新たに開園した私立認定こども園2園において、体調不良時対応型の病児保育を開始しました。
- ・ 保育所施設の整備では、岩園保育所の大規模改修工事において設備を刷新し、子育て環境の充実を図りました。
- ・ 特定教育・保育施設等に対する指導監査では、市内の私立認可保育園、認定こども園及び小規模保育施設のうち、対象となる17施設に対して実地指導及び監査を実施するとともに、改善を要する事項等について書面で指摘を行いました。

- ・ 放課後児童健全育成事業では、山手圏域の待機児童対策として、朝日ヶ丘幼稚園において民間事業者への業務委託による「にじいろ学級」を開設し、夏休み期間には市内全域を対象に受け入れました。

また、学級数の増設や教室を拡張させるため、浜風小学校及び精道小学校の施設を改修しました。

## (2) 人々のつながりを安全と安心につなげる

「人々のつながりを安全と安心につなげる」ことを目指して、次の取組を行いました。

- 健康づくりの推進では、国民健康保険加入者の特定健康診査受診者数は6,221人となり、未受診者に個別勧奨を3回行ったほか、医療機関での受診啓発ポスターの掲示やレディースデイの定員の維持など、「データヘルス計画」に基づき、受診率向上に努めましたが、受診率は平成29年度より0.2ポイント減の39.4%となり、目標45%に及びませんでした。

健診後の保健指導では、利用勧奨の方法を拡充し、利用率向上に取り組みました。また、健診を受診された結果、治療が必要な504人の方に医療機関への受診勧奨通知を行うとともに、糖尿病が重症化するリスクの高い11人には、家庭訪問や電話相談等により、医療機関への受診勧奨に加え、主治医と連携した保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行の予防に取り組みました。

- がん検診では、「受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」に合わせて、「広報あしや」において「がん検診」の周知・啓発を行うとともに、新たに潮芦屋交流センターにおいて「乳がん検診（マンモグラフィ）」を実施し、27人が受診されるなど、受診率の向上に努めました。

がん検診の精密検査の未受診者である379人の方には、文書や電話等により早期受診の勧奨に努めました。

健康チェックにおいて新たに開始したピロリ菌検査では、受診者の7割にあたる296人が受診されました。

- 国民健康保険の医療費適正化対策では、ジェネリック医薬品の希望を明

示した保険証ケースの送付や、調剤レセプトデータ等の分析結果を用いた使用促進通知を行い、12月診療の調剤におけるジェネリック医薬品の使用率では数量ベースで69.8%となり、平成29年度より5.2ポイント上昇しました。

国民健康保険の新制度については、保険料納額通知書発送時や市ホームページで周知を行いました。

- 市立芦屋病院では、市民を対象とした公開講座や健康講座を定期的に行い、9月には第10回目となる「がんフォーラム」、11月には「ホスピタルフェスタ」を開催しました。また、市民の皆さまの健康保持・健康への関心を高め、芦屋病院をより一層理解していただけるよう「広報あしや」をはじめ様々な媒体を活用した情報発信を行いました。

地域医療では、地域医療機関との連携強化を図るため、紹介率・逆紹介率の向上に取り組むとともに、近隣の医療従事者への緩和ケアの普及を目的に「緩和ケア研修会」を初開催しました。また、在宅医療の推進のため芦屋市医師会と「芦屋緩和医療連絡協議会」を設立するなど、地域医療の質的向上及び連携強化に取り組んだ結果、平成30年度は特に緩和ケア内科への紹介件数及び入院患者数が増加し、病床稼働率は91.1%と平成29年度より21.3ポイント増加しました。

経営面では、「断らない救急」の取組を更に強化するため、外科系救急の実施日を拡大し、7月からは24時間365日体制で救急診療を開始しました。また、急増する認知症疾患等に対応するため、神経内科を標榜し、4月から脳神経センター（脳疾患予防外来）を開設するとともに、理学療法士2名を増員し、退院後の身体機能の向上を目的としたリハビリテーション件数を拡大するなど診療内容の充実を図りました。

診療機能では、MRI装置やマンモグラフィ装置等の医療機器及び内視鏡情報管理システムや放射線情報管理システムを更新し、診療機能の充実を図りました。

業務運営コストの削減では、医療機器購入や業務委託等について診療機能やサービスの質の向上を図りながら業者選定委員会等で徹底的に精査を行うとともに、精力的な価格交渉を実施した結果、対予算比で1億8,211万円の削減となりました。

また、平成29年度から実施している「診療材料費等検討会」において診療材料納入業者と定期的な協議を実施し、診療材料費の削減に取り組みました。さらに、後発医薬品使用率については、数量ベースで91.9%を達成するなど経営の改善に取り組みました。

その結果、入院患者数は、平成29年度より3,515人増の延べ6万6,038人、病床稼働率は4.8ポイント増の90.9%となり、診療単価の増加もあって、入院収益は平成29年度より2億6,842万7千円増の31億6,943万6千円となりました。

外来患者数は、平成29年度より1,634人増の延べ8万5,562人となり、診療単価の増加もあって、外来収益は平成29年度より2,700万2千円増の10億8,404万6千円となりました。

総収益は、平成29年度より3億8,118万2千円増の53億4,008万円、総費用では、職員数増加に伴う給料、救急体制強化に伴う宿日直手当などの給与費の増加及び入院患者数増加に伴う診療材料費の増加により、1億898万7千円増の55億1,324万8千円となり、平成30年度の収支は、1億7,316万8千円の純損失となりましたが、平成29年度決算に比べ2億7,219万5千円、平成30年度予算額に比べ1億7,212万8千円損失額を縮減しました。

- 救急業務では、救急救命士の新規養成1人に加え、現任救急救命士からは薬剤投与資格者7人、気管挿管資格者2人、ビデオ喉頭鏡資格者1人に心停止前輸液及びブドウ糖投与の拡大二行為資格者6人を加えた、計16人の認定救急救命士を、また、救急隊に対して現場活動の訓練指導及び教育を行う指導救命士1人を養成し、病院前救護体制の充実を図りました。

- ・ 保健福祉センターでは、保健・福祉への理解促進を目的に関係機関と連携して、あしや保健福祉フェアを開催し、延べ9,296人の子どもから高齢者まで幅広い年代の方にご参加いただきました。さらにエントランス・コンサート、「福祉センターだより」での手話の周知や介助犬出張講座を開催し、福祉の啓発に努めました。

また、来館者が安全に施設をご利用いただけるよう、保健福祉センター従事者による消防訓練や普通救命講習会などを実施しました。

- ・ 地域福祉では、市民や社会福祉協議会と協働して、地域共生社会の実現に向け、効果的な情報収集と多世代交流を目的に、シニア世代が学生ボランティアからスマートフォンによる災害時の情報収集や活用方法について学ぶ講座を開催したほか、共に地域のイベントに積極的に参加し、地域福祉の推進に取り組みました。

- ・ 権利擁護支援では、介護保険制度における介護相談員派遣事業を拡大し、高齢者施設に加えて市内3カ所の障がい者福祉施設等にも相談員を派遣し、利用者の権利擁護とサービスの質的向上を図るとともに、障がいのある人への理解の促進に努めました。

また、地域における権利擁護支援の担い手である市民後見人が、初めて裁判所から成年後見人等に選任されました。

- ・ 生活困窮者自立支援制度では、自立相談支援事業の対象者183人に延べ2,776件の相談支援を、就労準備支援事業では、26人に延べ964件の支援を行いました。

また、自立への就労支援のプログラムの充実や、地域のボランティア活動への参加等を支援しました。

生活保護法施行事務では、被保護者就労支援事業として就労支援員やハローワークとの連携を強化することにより、稼働収入増加による自立世帯

7件に加え、新たに27件が就労に繋がりました。

また、生活困窮者に対する就労準備支援事業等と連携し、早期の自立に向けた支援を行いました。

- ・ 高浜町1番社会福祉複合施設では、全世代交流の場や多様な支援ニーズに対応する機能を備えた施設「高浜町ライフサポートステーション」が12月に開設しました。

- ・ 高齢福祉では、高齢者生活支援センターの周知を図るとともに、認知症地域支援推進員が中心となって、新たに作成した認知症の方とその家族を支援するための「認知症ほっとナビ」の普及・啓発に取り組みました。

高齢者の社会参加の促進では、高齢者保健福祉月間や高浜町1番街区のまちびらきなどにおいて、シルバー人材センターや老人クラブのパネル展示によるPRなど、会員増加への取組を支援しました。

- ・ 介護保険事業では、「第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）」に基づき、「高浜町ライフサポートステーション」において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護の基盤整備を行いました。

自立支援と重度化防止では、理学療法士を含む多職種が連携した地域ケア会議を開催するとともに、高齢者生活支援センターが中心となって、身近な地域における介護予防教室の実施に取り組みました。

- ・ 共助の地域づくりでは、地域包括ケアシステムの構築に向け、「ひとり一役活動推進事業」において、ひとり一役ワーカー139人、受入機関26箇所の登録がありました。さらに、生活支援コーディネーターとの連携のもと、地域での支え合い体制構築に努めるとともに、「介護予防・通いの場づくり事業」を活用して8箇所の通いの場が運営されました。

また、地域包括ケアシステムの推進基盤を構築するため、平成31年4月の芦屋市社会福祉協議会とハートフル福祉公社との事業統合を進めました。

- ・ 障がい福祉では、「第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画（平成30年度～令和2年度）」に基づき、「高浜町ライフサポートステーション」において地域生活支援拠点を整備するとともに、幼児期から高齢期までに必要となる行政サービス等の案内を発信する芦屋市障がい福祉情報ナビゲーション「あしやねっと♪」開設の準備を進めました。

- ・ 社会福祉法人及び介護保険サービス事業所への指導監査では、社会福祉法人3法人、介護保険サービス事業所41事業所に対し実地指導・監査を実施し、28事業所に介護保険サービス事業所の新規指定を行いました。

- ・ 消費者行政では、「消費者教育推進計画（平成29年度～令和元年度）」に基づき、消費者自身や地域活動団体、事業者と連携し、出前講座の実施や頻発するトラブルの事例を掲載したチラシの配架に加え、ツイッターによる最新情報の提供を行いました。

また、消費生活サポーターの養成講座を開催し、13人の方にサポーター登録をいただきました。

- ・ 防犯面では、歩行者及び車両等の安全・安心な通行のため、公益灯の照度アップ84灯、増設112灯を含め、952灯を水銀灯等からLEDに切り替えました。

また、防犯カメラ20台の増設、防犯カメラ設置補助金1件の交付を行うとともに、生活安全推進連絡会の分科会（子ども、高齢者）を各2回、全体会を1回、防犯グループ連絡協議会を3回開催し、青少年育成愛護委員と防犯グループとの交流を図るなど地域団体の連携を推進しました。

- ・ 防災・減災では、「強靱化計画（平成29年度～令和3年度）」に基づき、打出浜小学校に耐震性貯水槽を設置しました。

井戸設置については、水質及び地下水位の現地調査、近隣公共施設の状況調査を実施し、岩園小学校において設置が可能であることを確認しました。

災害時の円滑な被災者支援体制の整備では、市民及び職員を対象にした防災士養成講座を開講し、新たに34人の方が防災士の資格を取得されました。

「地区防災計画」の早期策定に向けては、地域住民による自発的かつ効果的な防災活動のため、地域の特性やニーズに合わせた出前講座を4件、説明会を12回実施しました。災害時の初動医療における情報伝達手段を構築するため、衛星携帯電話及びIP無線機を導入しました。

津波を想定した防災総合訓練では、関係機関との実働型訓練や展示による防災意識の啓発に加え、子どもや親子で参加できるイベントを実施し、延べ3,005人の方にご参加いただきました。

また、台風21号の被害を受けて、高潮被害の原因究明や対策事業の実施等に関する国・県への緊急要望や住民説明会の開催、被災状況の把握と原因究明及び対策の見直し方針を検討する「大阪湾港湾等における高潮対策検討委員会尼崎西宮芦屋港部会」への参画、高潮に関する避難発令基準の見直しや避難所拡充等の対策に取り組むとともに、災害見舞金の支給や各種貸付事業の受付を開始しました。

- ・ 地区防災計画説明会等で要配慮者名簿を地域で活用することへの理解を図り、5つの自治会を加え、計30の自治会に受領していただきました。

緊急・災害時要援護者台帳システムの活用により、個別避難支援計画の策定数は、平成29年度より118件増加し、2,254件となりました。

- ・ 土砂災害特別警戒区域等の対策では、対象地域における説明会を実施し、

県の急傾斜地崩壊対策事業，市の移転や改修等に係る補助制度及び防災情報マップ等による指定区域の周知を図りました。

また，地元自治会と協議を行い，県と市で調整した結果，奥池町及び朝日ヶ丘町において，県が急傾斜地崩壊対策事業に着手することになりました。

土砂災害特別警戒区域に指定された市有地及び打出芦屋財産区共有地では，対策工事設計のための地盤調査を実施しました。

- ・ 消防施設では，新精道分団詰所が平成30年9月に竣工，新高浜分署の訓練施設において多様な災害を想定した訓練を5年目以下の職員を対象に行い，消防隊の能力向上に努めました。消防体制は平成29年度より4人増加の101人となり，条例定数115人達成に向け，充実を図りました。

- ・ 防火水槽の耐震化では，「経年防火水槽更新（維持管理）計画」に基づき，補修・補強工事1基，修繕詳細設計2基を実施し，大規模災害時等における防災力の向上を図りました。

- ・ 予防業務では，防火対象物293件及び危険物施設37件の立入検査を行いました。

また，研修会の実施とともに，市内を走行する阪急バス車内において住宅用火災警報器の設置及び維持管理，救急車の適正利用，適切な119番通報，消防団員募集の各アナウンスとポスター掲示を行い，防火・防災意識と消防力の向上を図りました。

- ・ 建築行政では，「耐震改修促進計画（平成20年度～令和7年度）」に基づき，簡易耐震診断13件，耐震改修工事2件，建替工事2件に助成を行うなど，良質な既存住宅のストック形成を進めました。

また，大阪府北部地震での事故を受け，「危険ブロック塀等撤去支援事

業」を創設し，所有者への周知・啓発に努め，撤去に要する費用に対して 2 件の助成を行いました。なお，地震直後に実施した通学路緊急点検で危険と判断し，撤去を指導した 3 箇所については全て撤去されました。

### (3) 人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみにつなげる

「人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみにつなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 庭園都市の推進では、「芦屋庭園都市宣言」にふさわしいまちなみを形成するため、市民の参画と協働によるイベントを開催し、第13回「オープンガーデン2018」では133か所の参加、同じく「花と緑のコンクール」では20点の応募がありました。また、次年度以降の応募方法について、オープンガーデンの参加者を対象に花と緑のコンクールを実施するように検討しました。

さらに、緑化活動の促進では、学校園等公共施設に対する緑化資材の配付や、市民、事業者、各種団体を対象に「緑化事業助成金交付要綱」に基づく緑化費用として16団体、153万円を、「住民緑化団体育成事業に係る助成金交付要綱」に基づく市内を花と緑でいっぱいにする活動助成として、72団体、318万7千円を助成しました。

- ・ 景観形成事業では、本市で初めて「芦屋仏教会館」と「カトリック芦屋教会」の2件の建造物を景観重要建造物として指定しました。

また、景観アドバイザー会議及び景観認定審査会を開催し、有識者からの助言・指導による審査を行うことで、景観地区及び景観計画に基づく施策を推進し、美しいまちなみの保全・育成に取り組みました。

- ・ 屋外広告物では、条例の更なる周知と広告主等への規制内容の丁寧な説明を行うとともに、基準に適合させる改修・撤去に係る費用について91件の助成を行いました。

- ・ 地域によるまちづくりでは、「まちづくり連絡協議会」と連携し、地域

における課題の共有や「地区計画」及び「まちづくり協定」の周知を行ったほか、大原町及び月若町において地域の意向に沿って地区計画を変更し、当該まちづくり協議会に対し、変更に係る活動助成等を行いました。

- ・ 生活環境の向上では、3件の狩猟免許補助を行い、有害鳥獣対策の担い手を育成しました。

- ・ 道路の無電柱化では、平成30年9月の無電柱化推進条例制定を受け、無電柱化推進計画を10月に策定し、市制記念日である11月10日に施行しました。

また、さくら参道は令和2年度の抜柱完了を目標として電線共同溝工事を実施し、芦屋川両岸の鳴尾御影線より南の地域は、令和4年度の電線共同溝工事の完了に向け、関係事業者との協議を行いました。

- ・ 公共サインの整備では、平成28年度に策定した見直し計画に基づき、モデル路線等において案内サインを2箇所、誘導サインを1箇所設置しました。

- ・ 自然環境の保全では、市内の動物種について調査を行い、生息環境に関するガイドブックを作成し、小学校への配布や市ホームページでの公開などを行い、保全に向けた啓発を進めました。

- ・ 環境負荷の低減では、省エネルギー診断の結果を基に、更なる省エネへの取り組みの周知を行うとともに、エネルギーの使用状況を庁内で共有するなど、本庁舎での省エネ運用に取り組みました。

また、一般住宅向けエコ・エネルギーシステム導入補助事業として、エネファームを設置した市民の方への補助を69件実施し、温室効果ガス削減に取り組むとともにエコクッキングなどの啓発活動を実施しました。

- ・ 国道43号及び阪神高速3号神戸線の自動車公害対策では、三市連絡協議会を通じて、自動車の排出ガスや騒音・振動及び低周波音対策の推進について国等に要望しました。

- ・ ごみの減量化・再資源化事業では、「一般廃棄物処理基本計画（平成29年度～令和8年度）」の目標達成に向け、事業系ごみの展開検査と、食品ロス削減の一環としてフードドライブを実施しました。

- ・ 市民マナー条例の取組では、平成29年度に実施したアンケート調査を基に、「第2次市民マナー条例推進計画（令和元年度～令和5年度）」を策定しました。

また、犬のお散歩マナー向上モデルロードを指定し、お披露目イベントのマスメディアへの掲載や、学生によるイラストの作成、店舗でのポスターの掲示など様々な手法により、周知・啓発を行いました。

- ・ ごみの収集では、速やかで丁寧な毎日の収集作業に加え、台風時の災害廃棄物や市営住宅の大規模集約に伴う臨時的なごみの円滑な処理にも対応しました。

また、カラス被害の軽減に向け、個々のごみステーションの実状に応じて対応できるよう、啓発パネルの作成テンプレートを市ホームページに掲載するとともに、広報紙で車両火災防止への注意喚起を行うなど、地域との協働によるごみ出しルールやマナーの啓発に取り組みました。

- ・ 交通事故防止対策では、交通安全街頭啓発を59回、交通安全教室を幼稚園16回、小学校18回、保育所（園）27回、特別支援学校2回、中学校3回実施しました。

また、高齢者交通安全教室や自転車運転安全教室を開催し、自転車運転者の啓発に併せて自転車賠償責任保険の加入促進に努めました。

- ・ 道路の交通安全対策では、歩行者の安全性確保のため、交通安全施設の整備計画に基づき、歩道のバリアフリー整備を25箇所、転落防護柵の改修を108m実施しました。「通学路交通安全プログラム」に基づき実施した山手中学校区の通学路の合同点検における各小学校の改善要望箇所について、関係機関と連携を図りながら注意喚起看板の設置等の安全対策を講じました。

- ・ 公園施設の整備では、西浜公園の施設改修によるバリアフリー化に取り組みました。

また、宮塚公園などの都市公園において、地域との協議を重ねながら地域主体のイベントを9回開催し、公園の一層の利活用促進を図りました。

- ・ 橋梁では、芦屋浜線歩道橋の架け替え工事に着手し、令和2年度の完成に向け、関係事業者と協議を開始しました。

また、「道路橋長寿命化修繕計画」に基づき、月若橋及び公光橋の長寿命化修繕工事を実施するなど、適切な維持管理に努めました。

- ・ JR芦屋駅南地区では、地権者会を2回開催し、平成30年5月30日に市街地再開発事業の事業計画を決定しました。

また、再開発ビルの譲受け希望の受付を実施し、管理処分計画決定に向け、希望者と再開発ビル権利床の配置調整を進めるとともに、地権者をはじめ地元への説明会を計7回開催し、6月29日には市街地再開発審査会を設置し、8月24日に第1回審査会を開催しました。

- ・ 阪神打出駅前自転車駐車場とJR芦屋駅北自転車駐車場では、自転車ラックの老朽化に伴い利便性向上のためにラックの改修及び増設工事を実施しました。

阪神打出駅の自転車需要の増加に対応し、新たに阪神打出駅南自転車駐

車場を整備しました。

- ・ 質の高い魅力ある住まいづくりでは、「住みよいまちづくり条例」に基づき、建築時の各種届出について適切に審査を行い、優れた住環境の維持、保全及び育成に取り組みました。

また、長期にわたって使用可能な質の高い住宅を供給するため、長期優良住宅認定制度のパンフレットや市ホームページによる普及啓発を行い、認定件数は平成29年より39件増加の152件となりました。

民泊に係る対応については、所管である県と連携して適宜対応し、良好な住環境の維持に努めました。

- ・ 市営住宅等では、大東町4番住宅など3住宅の外壁改修工事を行いました。高浜町1番住宅等大規模集約事業では、平成30年10月1日の完成引渡しを受け、同12月末日までに移転入居が完了し、入居者間のコミュニティ構築を目指して、自治会設立を支援しました。

また、「住宅マスタープラン（平成30年度～令和9年度）」に基づき、平成30年8月より、若年・子育て世帯の移住・定住や地域コミュニティ活動のために空き家等を改修される方に対し、改修費の一部を補助する空き家活用支援事業を開始しました。

- ・ 上水道事業では、安全で安心して飲める水道水の安定供給に向けて、低区配水池（岩園町）の耐震補強基本設計を実施（令和2年度施工）しました。

老朽管の管路更新事業では、宮川町で420m、東芦屋町で383m、翠ヶ丘町で358m、平田町で294m、朝日ヶ丘町で179m、三条町136mの合計1,770mの配水管を耐震管に更新しました。

開発事業では、涼風町のD4ゾーンで651m、劔谷で321m、松浜町で39mの合計1,011mの管路整備を行いました。

また、水道ビジョンや水道事業経営戦略の実施状況を自己検証する「芦屋市水道事業経営計画実施状況評価委員会」を設置しました。

- ・ 下水道事業では、ストックマネジメント計画に基づき、奥池町、川西町等市内の老朽管の更新工事を520m、浜町等の雨水管渠整備を146m実施しました。

また、大東町の浸水区域解消のため、精道中学校建替えに伴う雨水貯留施設設置の実施設計を行いました。

- ・ 下水処理場では、将来計画並びに高度処理方法について検討し、下水処理場等の整備方針に関する計画を策定しました。施設整備については、改修及び更新により施設の機能保全に努め、適切な維持管理を行えるよう予防保全に向けた日常点検を行いました。

- ・ 霊園整備事業では、合葬式墓地及び管理棟の実施設計、園内の道路の舗装2,001㎡、側溝1,086mの改修、手すり38m及び防護柵107mの設置を行いました。

- ・ ごみ処理施設では、より効率的な運営方法の検討を行いました。

また、将来計画における西宮市との広域化については、検討の結果、資源化施設は、将来的な課題としてこの度は本市単独での整備とし、ごみ焼却施設は、広域化を目指して引き続き協議を進めることとしました。廃棄物運搬用パイプライン施設のあり方については、施設の運用年数を条例で定め、利用者への説明を行いました。

- ・ 南芦屋浜地区のまちづくりでは、涼風町において約500戸のスマートタウンの入居が進み、「潮芦屋まちびらき20周年記念事業」において県と連携し、公民協働の取組を展開することで、交流とにぎわいのある安

全・安心・魅力あるまちづくりを推進しました。

- ・ 都市施設の計画的な整備では、安全・安心で快適な暮らしを支え、将来にわたって魅力あるまちづくりをより一層展開していくため、交通機能及び防災機能等様々な視点を踏まえて、住宅都市として必要な都市施設等の整備に関する基本方針について、検討委員会を設置し方針を整理しました。

- ・ 商業の活性化では、中小企業・小規模企業振興基本条例を制定し、広域商業診断に新たに労働調査を加えて実施するとともに、ハイキング道の道標整備及び高座の滝へのWi-Fi設置を実施しました。

また、芦屋市商工会のコワーキングスペース新設を支援し、創業、経営継続支援のためのセミナーを開催しました。

JR芦屋駅南地区の商業では、周辺事業者に対し、中小企業・小規模企業振興基本計画策定を視野に入れ、意見聴取を開始しました。

市外への市内商業の魅力発信では、ふるさと寄附金記念品を通じた全国への発信や、市外イベントへの出展を行いました。

#### (4) 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる

「人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 第4次芦屋市総合計画後期基本計画では、平成29年度に実施した市民意識調査等を基に各重点施策の進捗状況を明確にするとともに、行政評価の外部評価の仕組みとして行政評価委員会を立ち上げ、施策の評価を行いました。

また、第5次芦屋市総合計画の策定では、市民36名、職員15名による市民ワークショップを5回開催、各分野で活躍中の27団体へのインタビュー、職員アンケートも実施しました。

- ・ 情報公開では、全庁的な研修を通して、市民の皆さまへの迅速かつ正確な情報公開及び適切な公文書管理を徹底しました。

また、歴史的文書については、選別基準に基づき、各課かいの文書の選別を行いました。

- ・ オープンデータの活用促進のため、一部掲載データについてXML形式への対応を行いました。また、民間団体の協力のもと、市民と協働して街歩きをしながらオープンデータを作り上げる「オープンデータソン」を開催しました。

- ・ 職員の人材育成では、政策研究大学院大学に1名、総務省に1名、兵庫県市町振興課に1名を派遣し、派遣先での高度な知識・技術等の習得と、自治体職員としての視野の拡大を図りました。

職員の地域活動や参画・協働を進めるため、地域とのパートナーシップ研修を実施し、平成29年度の3か所、17人参加から、平成30年度は

6か所、29人参加と、取組を拡充しました。

- ・ 人事評価では、技能職の評価について、平成29年度の試行結果を踏まえ、評価シート的大幅な見直しを行い、本格実施に向けての試行を再度行いました。

また、評価の公平性を更に向上させるため、評価者研修を含む人事評価研修を32回実施しました。

- ・ 危機管理では、自治体における危機管理やBCPに関する研修、発生事案を題材とした特別研修を実施、本市に寄せられたご意見などから課題や改善事例を庁内に周知し、職員の意識と資質の向上に取り組みました。内部統制については近隣市の情報を収集し、検討を進めました。

広聴では、市ホームページのお問い合わせフォームの利便性を高めるため、バナーの改善や画像添付機能の追加などを行ったほか、新たな手法として、LINEを活用した道路や公園の不具合情報の受付を開始しました。

また、市民の皆さまから迅速かつ効率的にご意見をお聴きするため、インターネットを活用した市政モニター制度の開始に向けて取組を進めました。

- ・ 芦屋市創生総合戦略は、総合計画後期基本計画と併せて行政評価委員会による外部評価を受けました。

平成29年3月策定の行政改革では、働き方改革等の3つのプロジェクトチームによって取組を進めました。

国の交付金を活用し、神戸市、洲本市、淡路市と共同で、人口流入促進に向け、首都圏等においてイベント等を実施しました。

また、ひょうご地域創生交付金を活用し、妊娠・出産・子育ての支援、阪神間モダニズム文化を活用した地域経済振興及び潮芦屋魅力発信事業、教育環境の充実、エリアブランディングを実施しました。

また、芦屋市の魅力を冊子にまとめた「あしやを歩く本 芦屋」の全国の書店等での販売を開始しました。加えて、市制80周年記念事業の一環として、芦屋の学校給食を題材とした映画製作への協力について、協定を締結しました。

- ・ 公共施設の適正化では、施設マネジメントに係る全庁的な啓発や施設の更新を検討する仕組みづくりをすると共に、平成31年3月に「施設カルテ」を公表することで、施設の「見える化」を進めました。

また、施設の維持管理等の業務に係る手続きの簡素化やコストの縮減のため、公共施設の包括管理業務を平成31年4月から実施する事業者を選定しました。

- ・ 通水80周年事業では、ドライミストの設置や記念ボトル水、オリジナルクリアファイルの作成・配布や、市内小学校において、教材用DVDの配布、講演など、水道の安全性について市民への啓発を進めました。

水道事業の経営では、主に給水収益が2.2%増加し、昭和56年度以来、38年ぶりに営業収支が黒字となり、純利益は約2億8,100万円となりました。

- ・ 下水道事業経営では、地方公営企業法の財務適用とした企業会計へ移行しました。また、「下水道事業経営戦略（令和元年度～令和10年度）」の策定にあたっては市民説明会やパブリックコメントを実施し、広く市民意見を募集しました。

## (5) 行財政運営

- ・ 財政運営では、芦屋市創生総合戦略や新たに策定した行政改革実施計画等の内容を踏まえ、「将来の人口構成の変化に対応する取組」、「子育て世代のニーズに沿う環境づくりに向けた取組」及び「住宅都市としての魅力向上に寄与する取組」に必要な予算を編成し、執行しました。
- ・ 平成30年度一般会計決算を前年度と比較すると、歳入における増加の主なものとしては、南宮町、浜町及び岩園町の市営住宅跡地の土地売却収入等により財産収入が20億2,427万4千円(610.5%)増の23億5,583万7千円となったほか、市民税が6億639万1千円(4.8%)増加したことにより市税総額では6億6,600万5千円(3.0%)増の227億372万9千円、地方消費税の清算基準の見直しのため地方消費税交付金が7,251万3千円(5.1%)増の14億9,859万1千円となりました。

一方、歳入の減少の主なものとしては、公共用地先行取得等事業債の満期一括償還の減少に伴う財政基金からの繰入金の減少等により繰入金が32億3,602万7千円(86.4%)減の5億1,102万3千円、市営住宅の大規模集約事業の完了による事業費等の減少により国庫支出金が9億1,284万2千円(16.2%)減の47億3,358万円、高浜分署の施設整備事業費の減少に伴う消防防火施設整備事業債の減少等により市債が4億4,659万5千円(8.9%)減の45億7,635万9千円となりました。

以上による一般会計の歳入総額は、前年度に比べて24億8,750万8千円(5.3%)減の443億3,069万4千円となりました。

- ・ 次に、歳出の目的別における増加の主なものとしては、土木費が都市再

開発事業特別会計への繰出金の増加等により1億4,398万7千円(1.9%)増の76億3,405万7千円,教育費が山手中学校及び図書館の施設整備事業費の増加等により1億1,675万8千円(1.8%)増の64億6,887万2千円となりました。

一方,減少した主なものとしては,総務費が公共用地取得費特別会計への繰出金の減少により19億7,822万6千円(27.2%)減の52億9,652万9千円,衛生費が市立芦屋病院への貸付金等の減少により3億9,180万1千円(10.1%)減の35億521万3千円,消防費が高浜分署の施設整備事業費等の減少により3億6,662万7千円(19.2%)減の15億4,600万7千円,民生費が認定こども園の誘致に要する経費の減少等により1億3,030万1千円(1.0%)減の135億7,953万1千円となりました。

性質別では,人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は,6,547万7千円(0.3%)増の191億2,434万6千円となっています。これは,退職手当等の減少により人件費が488万7千円(0.1%)減少したものの,私立認定こども園に要する経費の増加等により扶助費が5,147万9千円(0.8%),市債償還元金の増加により公債費が1,888万5千円(0.4%)増加したことによるものです。

その他に増加した主なものは,下水道事業が地方公営企業法の適用となったため繰出金が負担金等となったことにより補助費等が11億3,944万7千円(43.2%)増の37億7,904万4千円,内部情報系システム機器更新等により物件費が5,254万円(0.8%)増の68億8,358万5千円となっています。

一方,減少した主なものは,公共用地取得費特別会計への繰出金の減少や下水道事業が地方公営企業法の適用となったこと等により繰出金が25億1,506万9千円(40.4%)減の37億1,436万8千円,私

立認定こども園の誘致に要する経費の減少等により投資的経費が5億8,347万7千円(6.3%)減の86億8,314万2千円,公共施設等整備基金への積立金等の減少により積立金が4億3,089万6千円(45.2%)減の5億2,263万3千円,市立芦屋病院への貸付金等の減少により貸付金が3億3,540万円(94.1%)減の2,086万円となっています。

以上による一般会計の歳出総額は,前年度に比べて26億8,414万2千円(5.8%)減の433億3,553万7千円となっています。

- これらの結果,翌年度への繰越財源4億8,857万2千円を除いた一般会計の決算収支の状況(実質収支)は,5億658万5千円の黒字となりました。
- 主な財政指標(普通会計)は,次のとおりです。

経常収支比率	102.9%	(前年度 112.6%)
財政力指数	0.985	(前年度 0.971)

また,地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は,次のとおりです。

実質赤字比率	なし	(前年度 なし)
連結実質赤字比率	なし	(前年度 なし)
実質公債費比率	10.6%	(前年度 8.3%)
将来負担比率	97.0%	(前年度 90.4%)
資金不足比率	なし	(前年度 なし)

各種財政指標については,実質公債費比率及び将来負担比率の対象となる公債費及び市債残高等が依然として高い水準にある一方,普通交付税の

措置率が高い震災関連の公債費等の割合が年々減少していることから、市の実質的な負担が増加し、いずれの数値も悪化しました。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、前年度に数値を著しく悪化させた満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還が減少したことから数値は低下したものの、依然として100%を超える高い水準にあり、硬直的な財政状況が継続しています。今後も人口減少及び高齢化への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加が見込まれるため、引き続き慎重な財政運営が必要です。

特別会計については、下水道事業特別会計が地方公営企業法の適用となったこと等により、特別会計全体では前年度に比べて、歳入総額が68億7,687万9千円(23.5%)減の223億2,886万3千円、歳出総額が69億5,029万5千円(24.6%)減の212億9,735万1千円となり、翌年度への繰越財源4億3,384万1千円を除いた実質収支は、5億9,767万1千円の黒字となりました。



付 表



# 目 次

1	各会計歳入歳出決算概要	49
2	各会計繰越事業繰越額一覧表	50
3	各会計資金収支の状況調	54
4	一般会計予算対比決算額調（歳入）	56
5	一般会計予算対比決算額調（歳出）	57
6	一般会計目的別性質別決算状況調	58
7	財政構造調（歳入）	60
8	財政構造調（歳出）	62
9	市税の徴収実績	64
10	企業・特別会計に対する繰出等の状況調	66
11	地方債現在高の状況調	68
12	地方債借入先別及び利率別現在高の状況調	70
13	国民健康保険事業決算状況調	72
14	公共用地取得費決算状況調	78
15	都市再開発事業決算状況調	82
16	駐車場事業決算状況調	84
17	介護保険事業決算状況調	88
18	後期高齢者医療事業決算状況調	90
19	各会計投資的事業の概要と効果	92
20	定額運用基金運用状況調	102



付表 1

## 各会計歳入歳出決算概要

(単位:千円)

会計区分	最終予算額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引 (A)-(B)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	前年度 実質収支	
一般会計	48,193,157	44,330,694	43,335,537	995,157	488,572	506,585	357,062	
特別会計	国民健康 保険事業	10,144,422	10,147,733	9,955,361	192,372		192,372	337,442
	公共用地 取得費	844,000	892,226	816,302	75,924		75,924	72,038
	都市再開発 事業	818,810	703,681	230,330	473,351	433,841	39,510	30,046
	駐車場事業	53,500	53,932	46,872	7,060		7,060	566
	介護保険 事業	9,148,164	8,370,528	8,189,628	180,900		180,900	155,982
	後期高齢者 医療事業	2,314,000	2,160,763	2,058,858	101,905		101,905	93,102
	小計	23,322,896	22,328,863	21,297,351	1,031,512	433,841	597,671	689,176
総計	71,516,053	66,659,557	64,632,888	2,026,669	922,413	1,104,256	1,046,238	

\*端数処理のため、計が一致しないことがある。

## 継続費

会 計 区 分	款	項	事 業 名	継 続 費 の 総 額	平 成 30 年 度 継 続 費 予 算 現 額		
					予 算 計 上 額	前 年 度 通 次 繰 越 額	計
一 般 会 計	10 教 育 費	03 中 学 校 費	山 手 中 学 校 施 設 整 備 事 業	6,360,000	144,966	2,587,988	2,732,954
合 計				6,360,000	144,966	2,587,988	2,732,954

## 繰越明許費

会 計 区 分	款	項	事 業 名	議 決 額 又 は 支 出 負 担 行 為 額	翌 年 度 へ の 実 繰 越 額	既 収 入 特 定 財 源
		02 清 掃 費	ご み 収 集 車 両 購 入 事 業	7,252	7,252	
	07 商 工 費	07 商 工 費	プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業	6,822	6,822	
	08 土 木 費	02 道 路 橋 梁 費	無 電 柱 化 関 連 事 業	29,000	29,000	
			芦 屋 浜 線 歩 道 橋 撤 去 工 事	66,000	66,000	
			打 出 駅 周 辺 自 転 車 駐 車 場 整 備 事 業	7,800	7,800	
		04 都 市 計 画 費	J R 芦 屋 駅 南 地 区 第 二 種 市 街 地 再 開 発 事 業	880,368	879,798	3
		05 住 宅 費	大 東 町 1 7 番 住 宅 3 号 棟 エ レ ベ ー タ ー 更 新 工 事	30,624	22,877	
			西 蔵 町 住 宅 解 体 等 事 業	218,600	218,600	
	09 消 防 費	09 消 防 費	水 面 監 視 カ メ ラ 設 置 工 事	18,000	18,000	
	11 災 害 復 旧 費	01 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	奥 池 町 2 7 街 区 先 法 面 復 旧 工 事	3,200	3,200	
計				1,352,999	1,314,643	3

繰越額一覧表

(単位：千円)

支出済額 及び 支出見込額	残額	翌年度通次 繰越額	繰越額の財源内訳				説明		
			繰越金	特定財源			目	節	金額
				国県支出金	地方債	その他			
1,700,543	1,032,411	1,032,411	78,411		954,000		03 学校建設費	13 委託料	13,467
								15 工事請負費	953,822
								18 備品購入費	65,122
1,700,543	1,032,411	1,032,411	78,411		954,000				

(単位：千円)

繰越額の財源内訳				説明		
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
			55,294	06 霊園費	15 工事請負費	55,294
			7,252	01 じん芥処理費	12 役務費	50
					18 備品購入費	7,182
					27 公課費	20
6,822				02 商工振興費	13 委託料	6,822
10,353			18,647	03 道路橋梁新設改良費	13 委託料	24,000
					15 工事請負費	5,000
30,241	22,200		13,559	03 道路橋梁新設改良費	15 工事請負費	66,000
			7,800	01 道路橋梁総務費	15 工事請負費	7,800
413,279	340,900		125,616	04 都市再開発費	13 委託料	108,575
					17 公有財産購入費	232,454
					22 補償、補填及び賠償金	538,769
9,411	13,400		66	02 公営住宅建設費	15 工事請負費	22,877
60,100			158,500	02 公営住宅建設費	15 工事請負費	218,600
			18,000	04 災害対策費	15 工事請負費	18,000
			3,200	01 土木施設災害復旧費	15 工事請負費	3,200
530,206	376,500		407,934			

会計 区分	款	項	事業名	議決額又は 支出負担 行為額	翌年度への		既収入 特定財源
					実	繰越額	
事業特別会計 都市再開発	01 都市再開発費	02 芦屋駅南地区再開発事業費	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業	554,653		554,653	
	計			554,653		554,653	
財産区打出・芦屋会計	01 財産区費	01 財産区管理費	土砂災害特別警戒区域対策事業	20,067		19,325	
	計			20,067		19,325	
合 計				1,927,719		1,888,621	3

事故繰越

会計 区分	款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳		支出負担 行為予定額
					支出済額	支出未済額	
一般 会計	08 土木費	05 住宅費	測量及び境界画定業務委託	1,524		1,524	700
合 計				1,524		1,524	700

繰越額の財源内訳				説明		
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国庫支出金	地方債	その他				
120,812			433,841	02 施設建設費	13 委託料	14,868
					17 公有財産 購入費	263,640
					22 補償、補填 及び賠償金	276,145
120,812			433,841			
			19,325	01 財産区 財産管理費	13 委託料	19,325
			19,325			
651,018	376,500		861,100			

(単位：千円)

翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳				説明			
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
		国庫支出金	地方債	その他				
2,224				2,224	02 公営住宅建設費	15 工事請負費	2,224	
2,224				2,224				

付表 3

## 各 会 計 資 金

区 分		年 月	H30/4	5	6	7	8	9
歳 入	一 般 会 計		2,125,826	4,774,978	3,727,992	2,471,784	2,724,416	2,970,749
	特 別 会 計	国民健康保険事業	11,851	106,788	921,010	813,200	921,028	729,154
		公共用地取得費	0	8,798	76,207	11,847	4,288	4,136
		都市再開発事業	726	960	35,471	831	824	824
		駐車場事業	0	4,513	4,432	4,060	4,392	4,132
		介護保険事業	1,382	803,178	557,345	892,210	433,245	787,760
		後期高齢者医療事業	1,657	88,591	95,459	233,673	257,495	185,870
	合 計 ①		2,141,442	5,787,806	5,417,916	4,427,605	4,345,688	4,682,625
歳 出	一 般 会 計		2,338,403	2,157,335	2,786,230	1,523,278	2,059,316	4,133,185
	特 別 会 計	国民健康保険事業	15,951	86,767	582,848	520,808	909,802	906,902
		公共用地取得費	0	720,128	126	184	532	2,678
		都市再開発事業	5,318	6,675	75,626	7,262	6,805	7,768
		駐車場事業	6,440	2,430	2,641	2,230	2,100	3,286
		介護保険事業	14,593	749,678	655,524	670,089	649,921	663,174
		後期高齢者医療事業	6,560	178,186	2,528	185,317	185,214	179,502
	合 計 ②		2,387,265	3,901,199	4,105,523	2,909,168	3,813,690	5,896,495
歳入歳出差引(①-②)③			△ 245,823	1,886,607	1,312,393	1,518,437	531,998	△ 1,213,870
一 時 借 入 金 ④			0	0	0	0	0	0
一 時 繰 替 金 ⑤			4,693,368	△ 4,693,368	0	0	0	0
公金収支(前月の⑥+③+④+⑤)⑥			4,447,545	1,640,784	2,953,177	4,471,614	5,003,612	3,789,742
歳 入 歳 出 外 現 金 ⑦			1,145,163	956,725	786,631	658,399	591,188	576,025
県 民 税 保 管 金 ⑧			430,572	489,161	1,123,962	1,197,165	611,174	764,985
前年度及び翌年度歳計現金⑨			△ 3,359,559	1,492,402	0	0	0	0
資 金 収 支 ( ⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨ )			2,663,721	4,579,072	4,863,770	6,327,178	6,205,974	5,130,752

# 収支の状況調

(単位:千円)

10	11	12	H31/1	2	3	4	R1/5	合計
1,455,216	1,914,631	3,774,635	3,203,607	1,866,823	7,636,921	1,140,422	4,542,694	44,330,694
745,345	940,250	655,629	800,311	737,945	1,463,990	1,092,282	208,950	10,147,733
10,485	4,287	14,266	10,260	4,136	4,137	5,974	733,405	892,226
713	991	711	709	10,940	56,510	0	593,471	703,681
4,284	4,225	3,646	6,786	3,667	3,814	5,877	104	53,932
555,007	714,398	515,632	771,977	401,228	815,852	173,807	947,507	8,370,528
105,373	207,164	104,777	204,905	108,593	412,931	97,275	57,000	2,160,763
2,876,423	3,785,946	5,069,296	4,998,555	3,133,332	10,394,155	2,515,637	7,083,131	66,659,557
3,004,739	3,338,375	3,848,338	1,725,167	2,190,881	6,858,767	3,773,675	3,597,848	43,335,537
917,732	915,735	874,869	967,811	933,968	989,220	1,153,170	179,778	9,955,361
31	9,333	0	66	1	2,164	0	81,059	816,302
7,729	6,881	17,067	7,532	11,147	7,995	1,934	60,591	230,330
6,831	2,300	2,753	2,525	2,201	2,142	9,693	△ 700	46,872
743,058	637,611	676,175	656,548	668,479	643,749	643,293	117,736	8,189,628
184,071	178,406	283,045	183,896	2,096	110,528	74,353	305,156	2,058,858
4,864,191	5,088,641	5,702,247	3,543,545	3,808,773	8,614,565	5,656,118	4,341,468	64,632,888
△ 1,987,768	△ 1,302,695	△ 632,951	1,455,010	△ 675,441	1,779,590	△ 3,140,481	2,741,663	2,026,669
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	2,000,000	0	0	△ 2,000,000	2,000,000	0	
1,801,974	499,279	1,866,328	3,321,338	2,645,897	2,425,487	1,285,006	4,026,669	
623,273	479,780	545,448	414,641	244,820	289,448	660,322	556,823	
589,553	778,003	524,106	537,216	726,053	515,243	456,654	502,815	
0	0	0	0	0	0	△ 545,101	2,020,192	
3,014,800	1,757,062	2,935,882	4,273,195	3,616,770	3,230,178	1,856,881	7,106,499	

付表 4

## 一般会計予算対比決算額調

歳入

(単位：千円)

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	主 な 増 減 理 由
1 市 税	22,510,872	22,703,729	192,857	
(1) 普 通 税	20,598,752	20,776,651	177,899	市民税 151,042 固定資産税 29,312 軽自動車税 1,304 市たばこ税 △ 3,759
(2) 目 的 税	1,912,120	1,927,078	14,958	事業所税 16,459 都市計画税 △ 4,951 入湯税 3,450
2 地 方 譲 与 税	158,000	176,052	18,052	地方揮発油譲与税 8,832 自動車重量譲与税 9,220
3 利 子 割 交 付 金	28,000	68,406	40,406	
4 配 当 割 交 付 金	223,000	204,718	△ 18,282	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	243,000	161,585	△ 81,415	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,470,000	1,498,591	28,591	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,800	3,753	953	
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,000	77,697	15,697	
10 地 方 特 例 交 付 金	38,000	40,258	2,258	
11 地 方 交 付 税	819,024	1,288,438	469,414	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	12,038	△ 962	
20 分 担 金 及 び 負 担 金	302,950	333,222	30,272	
(1) 分 担 金	212	189	△ 23	土木費分担金 △ 23
(2) 負 担 金	302,738	333,033	30,295	民生費負担金 30,366 衛生費負担金 211 土木費負担金 1 消防費負担金 65 教育費負担金 △ 348
21 使 用 料 及 び 手 数 料	1,482,345	1,440,172	△ 42,173	
(1) 使 用 料	1,304,786	1,257,244	△ 47,542	総務使用料 △ 695 民生使用料 △ 9,402 衛生使用料 △ 16,941 土木使用料 △ 16,659 消防使用料 △ 107 教育使用料 △ 3,738
(2) 手 数 料	177,559	182,928	5,369	総務手数料 △ 3,802 民生手数料 284 衛生手数料 8,010 農林水産業手数料 △ 1 土木手数料 850 消防手数料 28
22 国 庫 支 出 金	5,222,270	4,733,580	△ 488,690	
(1) 国 庫 負 担 金	3,402,503	3,335,903	△ 66,600	民生費負担金 △ 66,525 衛生費負担金 △ 75
(2) 国 庫 補 助 金	1,797,107	1,374,580	△ 422,527	総務費補助金 △ 6,031 民生費補助金 33 衛生費補助金 4,289 商工費補助金 △ 6,822 土木費補助金 △ 412,288 消防費補助金 △ 2,855 教育費補助金 251 災害復旧費補助金 896
(3) 国 庫 委 託 金	22,660	23,097	437	総務費委託金 189 民生費委託金 482 衛生費委託金 △ 234
23 県 支 出 金	2,181,585	1,937,913	△ 243,672	
(1) 県 負 担 金	1,403,800	1,320,551	△ 83,249	総務費負担金 △ 75 民生費負担金 △ 83,010 衛生費負担金 △ 164
(2) 県 補 助 金	580,288	396,511	△ 183,777	総務費補助金 △ 28 民生費補助金 △ 169,298 衛生費補助金 1,278 農林水産業費補助金 △ 680 商工費補助金 1,688 土木費補助金 △ 9,188 消防費補助金 △ 2,753 教育費補助金 △ 4,796
(3) 県 委 託 金	197,497	220,851	23,354	総務費委託金 18,207 民生費委託金 59 衛生費委託金 △ 1,050 農林水産業費委託金 518 土木費委託金 5,104 教育費委託金 516
24 財 産 収 入	2,336,244	2,355,837	19,593	財産運用収入 17,481 財産売払収入 2,112
25 寄 附 金	160,384	173,355	12,971	一般寄附金 △ 33,516 その他 46,487
26 繰 入 金	2,336,480	511,023	△ 1,825,457	基金繰入金 △ 1,825,457
27 繰 越 金	798,523	798,523	0	
28 諸 収 入	1,151,921	1,235,445	83,524	預金利子 △ 12 延滞金加算金及び過料 △ 9,300 貸付金元利収入 △ 16,477 雑入 109,313
29 市 債	6,652,759	4,576,359	△ 2,076,400	総務債 △ 19,800 民生債 △ 19,400 土木債 △ 685,600 消防債 △ 2,900 教育債 △ 1,348,700
歳 入 合 計	48,193,157	44,330,694	△ 3,862,463	繰越事業にかかる未収入特定財源 1,860,706 歳入不足額 2,001,757 翌年度へ繰り越すべき財源 488,572

付表 5

歳 出

(単位：千円)

区分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A)-(B)	決算額 構成比	予 算 残 額 の 生 じ た 主 な 理 由
1 議 会 費	416,540	401,897	14,643	0.9	
2 総 務 費	5,668,234	5,296,529	371,705	12.2	総務管理費 306,207 (うち継続費繰越 9,483) 徴税費 32,655 戸籍住民基本台帳費 20,577 選挙費 7,913 統計調査費 3,661 監査委員費 692
3 民 生 費	14,610,254	13,579,531	1,030,723	31.3	社会福祉費 357,815 老人福祉費 316,032 児童福祉費 275,228 生活保護費 78,598 災害救助費 3,050
4 衛 生 費	3,727,775	3,505,213	222,562	8.1	保健衛生費 131,202 清掃費 89,893 上水道費 1,467
5 労 働 費	22,203	21,485	718	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	28,726	22,868	5,858	0.1	
7 商 工 費	187,139	126,615	60,524	0.3	
8 土 木 費	9,205,939	7,634,057	1,571,882	17.6	土木管理費 704 道路橋梁費 153,403 都市計画費 1,026,381 (うち繰越明許 3,938) 住宅費 391,394 (うち事故繰越 660)
9 消 防 費	1,629,868	1,546,007	83,861	3.6	
10 教 育 費	7,929,782	6,468,872	1,460,910	14.9	教育総務費 85,583 小学校費 37,029 中学校費 1,075,903 (うち継続費繰越 953,821) (うち繰越明許 8,340) 幼稚園費 19,190 社会教育費 156,443 保健体育費 86,762
11 災 害 復 旧 費	15,458	12,154	3,304	0.0	
12 公 債 費	4,722,136	4,719,266	2,870	10.9	
13 諸 支 出 金	1,670	1,043	627	0.0	
14 繰 上 充 用 金				0.0	
15 予 備 費	27,433		27,433	0.0	
歳 出 合 計	48,193,157	43,335,537	4,857,620	100.0	継続費繰越 1,032,411 繰越明許 1,314,643 不用額 2,508,342 事故繰越 2,224

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費
I 消費的経費	401,897	3,376,151	10,451,912	3,075,780	21,485	22,868	103,644
1 人件費	351,974	1,744,651	1,629,232	617,078		15,407	51,356
(1) 報酬	219,143	55,268	130,466	37,669		18	10,857
(2) 職員給	63,034	986,360	1,248,860	481,422		12,914	33,540
ア 給料	32,324	494,395	672,513	252,943		7,225	17,798
イ 諸手当 (退職手当を除く)	30,710	491,965	576,347	228,479		5,689	15,742
(3) その他	69,797	703,023	249,906	97,987		2,475	6,959
2 物件費	33,297	1,308,002	1,065,893	1,691,916	418	6,109	16,024
3 維持補修費		16,172	6,338	87,626	130	11	189
4 その他	16,626	307,326	7,750,449	679,160	20,937	1,341	36,075
(1) 扶助費			6,447,023	57,046			
(2) 補助,交付金	15,728	44,735	157,103	4,262	20,510	315	18,556
(3) その他	898	262,591	1,146,323	617,852	427	1,026	17,519
II 投資的経費		746,295	709,014	227,967			4,921
1 普通建設事業費		746,295	709,014	227,967			4,921
(1) 補助事業			7,500				
(2) 単独事業		746,295	701,514	227,967			4,921
2 災害復旧費							
III 公債費							
IV 積立金		440,677	31,218	860			
V 貸付金							18,050
VI 出資金				200,606			
VII 繰出金		733,406	2,387,387				
VIII 繰上充用金							
合計	401,897	5,296,529	13,579,531	3,505,213	21,485	22,868	126,615

# 性質別決算状況調

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	繰上 充用金	合計
3,157,262	1,324,228	3,539,257	178	1			25,474,663
554,963	1,101,879	1,779,247					7,845,787
8,351	5,058	343,934					810,764
457,436	861,657	1,061,951					5,207,174
232,202	407,250	585,023					2,701,673
225,234	454,407	476,928					2,505,501
89,176	235,164	373,362					1,827,849
1,064,610	192,741	1,504,396	178	1			6,883,585
246,072	1,923	48,492					406,953
1,291,617	27,685	207,122					10,338,338
		55,225					6,559,294
40,286	2,431	76,771					380,697
1,251,331	25,254	75,126					3,398,347
3,867,405	221,779	2,892,742	11,976		1,043		8,683,142
3,867,405	221,779	2,892,742			1,043		8,671,166
1,858,838		435,159					2,301,497
2,008,567	221,779	2,457,583			1,043		6,369,669
			11,976				11,976
				4,719,265			4,719,265
13,005		36,873					522,633
2,810							20,860
							200,606
593,575							3,714,368
7,634,057	1,546,007	6,468,872	12,154	4,719,266	1,043		43,335,537

歳 入

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1 市 税	22,703,729		1,830,253	20,873,476
2 地 方 譲 与 税	176,052			176,052
3 利 子 割 交 付 金	68,406			68,406
4 配 当 割 交 付 金	204,718			204,718
5 株式等譲渡所得割交付金	161,585			161,585
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,498,591			1,498,591
7 ゴルフ場利用税交付金	3,753			3,753
8 自動車取得税交付金	77,697			77,697
9 地 方 特 例 交 付 金	40,258			40,258
10 地 方 交 付 税	1,288,438		1,219,414	69,024
11 交通安全対策特別交付金	12,038			12,038
12 分 担 金 及 び 負 担 金	333,222	14,800	189	318,233
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,440,172		133,077	1,307,095
14 国 庫 支 出 金	4,733,580	1,199,693	86,444	3,447,443
15 都 道 府 県 支 出 金	1,937,913	155,780	3,772	1,778,361
16 財 産 収 入	2,355,837	53,747	2,221,878	80,212
17 寄 附 金	173,355	41,478	131,877	—
18 繰 入 金	511,023	429,963	81,060	—
19 繰 越 金	798,523	301,503	497,020	—
20 諸 収 入	1,235,445	189,293	465,265	580,887
21 市 債	4,576,359	4,457,100	119,259	—
合 計	44,330,694	6,843,357	6,789,508	30,697,829
構 成 比 (%)	100.0	15.4	15.3	69.3

造 調

(単位:千円)

度		前 年 度				
左 の 内 訳		決 算 額	決 算 額		左 の うち	決 算 額
特 定 財 源	一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率	決 算 額	経 常	構 成 比
		(%)	(%)		一 般 財 源 等	(%)
—	20,873,476	51.2	3.0	22,037,724	20,223,614	47.1
—	176,052	0.4	0.8	174,684	174,684	0.4
—	68,406	0.2	△ 0.4	68,704	68,704	0.1
—	204,718	0.5	△ 17.2	247,338	247,338	0.5
—	161,585	0.4	△ 35.4	250,063	250,063	0.5
—	1,498,591	3.4	5.1	1,426,078	1,426,078	3.0
—	3,753	0.0	△ 4.3	3,921	3,921	0.0
—	77,697	0.2	21.7	63,846	63,846	0.1
—	40,258	0.1	7.6	37,430	37,430	0.1
—	69,024	2.9	△ 6.7	1,381,088	158,482	3.0
—	12,038	0.0	△ 2.7	12,374	12,374	0.0
318,233		0.7	△ 5.4	352,178		0.8
1,307,095		3.2	△ 3.2	1,487,241		3.2
3,447,443	—	10.7	△ 16.2	5,646,422	—	12.1
1,778,361	—	4.4	△ 4.3	2,025,397	—	4.3
	80,212	5.3	610.5	331,563	15,732	0.7
—	—	0.4	△ 21.4	220,632	—	0.5
—	—	1.1	△ 86.4	3,747,050	—	8.0
—	—	1.8	△ 25.6	1,073,665	—	2.3
580,401	486	2.8	2.3	1,207,850	1,023	2.6
—	—	10.3	△ 8.9	5,022,954	—	10.7
7,431,533	23,266,296	100.0	△ 5.3	46,818,202	22,683,289	100.0
16.8	52.5	—	—	100.0	48.5	—

付表 8

## 歳 出

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1 人件費 (a)	7,845,787	2,992	92,635	7,750,160
2 物件費	6,883,585	101,027	607,368	6,175,190
3 維持補修費	406,953			406,953
4 扶助費	6,559,294	917	441	6,557,936
5 補助費	3,779,044	37,708	472,411	3,268,925
小 計	25,474,663	142,644	1,172,855	24,159,164
6 積立金	522,633	133,800	388,833	—
7 出資金	200,606		200,606	—
8 貸付金	20,860	3,580		17,280
9 繰出金	3,714,368		1,525,433	2,188,935
10 公債費	4,719,265			4,719,265
(1) 元利償還金	4,719,137			4,719,137
(2) 一時借入金等	128	—		128
11 繰上充用金		—		—
計	34,652,395	280,024	3,287,727	31,084,644
12 投資的経費	8,683,142	6,347,282	2,335,860	—
うち人件費 (b)	9,977		9,977	—
(1) 普通建設事業費	8,671,166	6,347,282	2,323,884	—
(2) 災害復旧事業費	11,976		11,976	—
合 計	43,335,537	6,627,306	5,623,587	31,084,644
うち人件費 (a)+(b)	7,855,764	2,992	102,612	7,750,160
構 成 比 (%)	100.0	15.3	13.0	71.7

(単位:千円)

左 の 内 訳		度			前 年 度		
		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち 経 常 一般財源等	決 算 額 構 成 比 (%)
特定財源	一般財源等						
686,061	7,064,099	18.1	△ 0.1	30.2	7,850,674	7,187,759	17.1
1,351,512	4,823,678	15.9	0.8	20.6	6,831,045	5,016,717	14.9
92,030	314,923	0.9	△ 12.3	1.4	464,070	358,866	1.0
4,497,409	2,060,527	15.1	0.8	8.8	6,507,815	2,074,352	14.1
112,107	3,156,818	8.7	43.2	13.5	2,639,597	1,977,808	5.7
6,739,119	17,420,045	58.7	4.9	74.5	24,293,201	16,615,502	52.8
—	—	1.2	△ 45.2	—	953,529	—	2.1
—	—	0.5	△ 8.9	—	220,253	—	0.5
17,280		0.1	△ 94.1		356,260		0.8
592,455	1,596,480	8.6	△ 40.4	6.8	6,229,437	2,434,039	13.5
298,727	4,420,538	10.9	0.4	18.9	4,700,380	4,400,268	10.2
298,727	4,420,410	10.9	0.4	18.9	4,700,167	4,400,055	10.2
	128		△ 39.9		213	213	
—	—			—		—	
7,647,581	23,437,063	80.0	△ 5.7	100.2	36,753,060	23,449,809	79.9
—	—	20.0	△ 6.3	—	9,266,619	—	20.1
—	—		△ 8.1	—	10,852	—	
—	—	20.0	△ 6.2	—	9,244,051	—	20.1
—	—		△ 46.9	—	22,568	—	
7,647,581	23,437,063	100.0	△ 5.8	100.2	46,019,679	23,449,809	100.0
686,061	7,064,099	18.1	△ 0.1	30.2	7,861,526	7,187,759	17.1
17.6	54.1	—	—	—	100.0	51.0	—

区 分 税 目 別	調 定 済 額		
	現 年 課 税 分 A	滞 納 繰 越 分 B	合 計 C
一 普 通 税	20,765,139	796,046	21,561,185
1.法定普通税	20,765,139	796,046	21,561,185
(1)市 民 税	13,146,869	684,708	13,831,577
ア個人均等割	163,805	7,951	171,756
イ所得割	12,266,443	667,562	12,934,005
上記のうち退職所得分	151,933		151,933
ウ法人均等割	293,182	3,788	296,970
エ法人税割	423,439	5,407	428,846
(2)固定資産税	7,314,775	108,275	7,423,050
ア純固定資産税	7,203,887	108,275	7,312,162
①土 地	3,080,575	47,773	3,128,348
②家 屋	3,683,810	57,064	3,740,874
③償却資産	439,502	3,438	442,940
イ交付金	110,888		110,888
(3)軽自動車税	42,102	3,063	45,165
(4)市たばこ税	261,393		261,393
(5)鉱 産 税			
(6)特別土地保有税			
ア保 有 分			
イ取 得 分			
2.法定外普通税			
二 目 的 税	1,924,442	30,165	1,954,607
1.法定目的税	1,924,442	30,165	1,954,607
(1)入 湯 税	26,462		26,462
(2)事 業 所 税	68,860	2,008	70,868
(3)都 市 計 画 税	1,829,120	28,157	1,857,277
ア土 地	1,045,654	15,861	1,061,515
イ家 屋	783,466	12,296	795,762
(4)水利地益税			
(5)共同施設税			
(6)宅地開発税			
2.法定外目的税			
三 旧 法 に よ る 税			
合 計 (一～三)	22,689,581	826,211	23,515,792
国民健康保険料	2,307,018	418,258	2,725,276

# 徴 収 実 績

(単位:千円)

収 入 済 額			徴 収 率 (%)			
現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A	E/B	F/C	前年度 の F/C
20,658,816	117,835	20,776,651	99.5	14.8	96.4	96.1
20,658,816	117,835	20,776,651	99.5	14.8	96.4	96.1
13,088,333	65,759	13,154,092	99.6	9.6	95.1	94.7
163,073	750	163,823	99.6	9.4	95.4	95.3
12,212,330	62,985	12,275,315	99.6	9.4	94.9	94.6
151,933		151,933	100.0		100.0	100.0
291,672	834	292,506	99.5	22.0	98.5	98.4
421,258	1,190	422,448	99.5	22.0	98.5	98.1
7,268,326	51,114	7,319,440	99.4	47.2	98.6	98.4
7,157,438	51,114	7,208,552	99.4	47.2	98.6	98.4
3,060,097	22,552	3,082,649	99.3	47.2	98.5	98.3
3,659,322	26,939	3,686,261	99.3	47.2	98.5	98.4
438,019	1,623	439,642	99.7	47.2	99.3	99.2
110,888		110,888	100.0		100.0	100.0
40,764	962	41,726	96.8	31.4	92.4	92.5
261,393		261,393	100.0		100.0	100.0
1,912,283	14,795	1,927,078	99.4	49.0	98.6	98.4
1,912,283	14,795	1,927,078	99.4	49.0	98.6	98.4
26,462		26,462	100.0		100.0	100.0
68,860	1,503	70,363	100.0	74.9	99.3	100.0
1,816,961	13,292	1,830,253	99.3	47.2	98.5	98.3
1,038,703	7,487	1,046,190	99.3	47.2	98.6	98.3
778,258	5,805	784,063	99.3	47.2	98.5	98.3
22,571,099	132,630	22,703,729	99.5	16.1	96.5	96.3
2,194,535	129,287	2,323,822	95.1	30.9	85.3	84.1

会計別 資金別	繰					
	繰 出 金	負 担 金	補 助 金	出 資 金	貸 付 金	合 計 (A)
上水道事業		21,318	634			21,952
病院事業		407,844	141,227	167,448		716,519
下水道事業		713,175	500,520			1,213,695
国民健康保険事業	885,566					885,566
公共用地取得費	733,406					733,406
都市再開発事業	593,471					593,471
駐車場事業	104					104
介護保険事業	1,247,190					1,247,190
後期高齢者医療事業	254,631					254,631
総 計	3,714,368	1,142,337	642,381	167,448		5,666,534

対する繰出等の状況調

(単位：千円)

出						繰入				
(A) の 内 訳						繰入金	貸付金		その他	合計
運転資金	事務費	建設費	公債費 財源	赤字補填 財源	その他		運転資金	その他		
					21,952				2,148	2,148
	502,442		214,077					341,086	27,452	368,538
	594,999	107,981	510,715							
	156,335				729,231					
			733,406			81,060				81,060
		593,471								
			104							
	244,009				1,003,181					
	47,517				207,114					
	1,545,302	701,452	1,458,302		1,961,478	81,060		341,086	29,600	451,746

付表 11

## 地 方 債 現 在

区 分	前年度末残高 A	本年度発行額 B	本 年 度 元 利	
			元 金 C	利 子
1 普通債	36,648,974	4,457,100	3,201,359	398,216
(1) 総務債	2,672,878	419,800	152,112	13,581
庁舎整備等	2,214,366	419,800	116,393	8,654
集会所整備	458,512		35,719	4,927
(2) 民生債	899,659	519,900	24,355	5,362
社会福祉施設整備	529,576		18,004	3,495
老人福祉施設整備	6,600		198	43
児童福祉施設整備	363,483	519,900	6,153	1,824
(3) 衛生債	2,014,424		223,334	31,940
保健衛生施設整備	163,280		22,158	2,682
清掃施設整備	606,605		90,444	1,907
阪神水道企業団出資債	1,244,539		110,732	27,351
(4) 土木債	22,643,216	1,756,400	2,122,122	285,697
道路橋梁施設整備	271,787	141,800	9,026	870
都市計画施設整備	12,322,614	24,600	1,646,375	137,495
公営住宅施設整備	10,048,815	1,590,000	466,721	147,332
(5) 消防債	1,162,789	78,700	75,365	2,770
消防防災施設整備	1,162,789	78,700	75,365	2,770
(6) 教育債	7,256,008	1,682,300	604,071	58,866
学校教育施設整備	6,010,762	1,682,300	537,059	50,535
社会教育施設整備	643,231		28,230	6,467
体育教育施設整備	602,015		38,782	1,864
2 災害復旧債				
3 減収補てん債	132,870		132,870	1,047
4 減税補てん債	1,112,028		233,870	4,582
5 臨時税収補てん債				
6 臨時財政対策債	11,544,419	119,259	673,698	70,204
7 災害援護資金貸付金	371,818		3,291	
合 計	49,810,109	4,576,359	4,245,088	474,049

# 高 の 状 況 調

(単位:千円)

償 還 額	Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳		
	計 D	特定財源		一般財源	政府資金	その他
3,599,575		297,052	3,302,523	37,904,715	22,635,357	15,269,358
165,693			165,693	2,940,566	30,600	2,909,966
125,047			125,047	2,517,773	30,600	2,487,173
40,646			40,646	422,793		422,793
29,717			29,717	1,395,204	194,227	1,200,977
21,499			21,499	511,572	173,827	337,745
241			241	6,402		6,402
7,977			7,977	877,230	20,400	856,830
255,274			255,274	1,791,090	1,249,732	541,358
24,840			24,840	141,122	141,122	
92,351			92,351	516,161	516,161	
138,083			138,083	1,133,807	592,449	541,358
2,407,819		297,052	2,110,767	22,277,494	18,480,805	3,796,689
9,896			9,896	404,561	270,806	133,755
1,783,870			1,783,870	10,700,839	8,377,806	2,323,033
614,053		297,052	317,001	11,172,094	9,832,193	1,339,901
78,135			78,135	1,166,124	48,294	1,117,830
78,135			78,135	1,166,124	48,294	1,117,830
662,937			662,937	8,334,237	2,631,699	5,702,538
587,594			587,594	7,156,003	2,284,029	4,871,974
34,697			34,697	615,001	300,025	314,976
40,646			40,646	563,233	47,645	515,588
133,917			133,917			
238,452			238,452	878,158	878,158	
743,902			743,902	10,989,980	9,728,206	1,261,774
3,291		1,675	1,616	368,527		368,527
4,719,137		298,727	4,420,410	50,141,380	33,241,721	16,899,659

付表 12

## 地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金		34,307,389	1,753,459	2,819,124	33,241,724
内 訳	(1) 財政融資資金		31,373,883	1,753,459	2,423,066	30,704,276
	うち旧資金運用部資金		5,917,628		1,007,870	4,909,758
	(2) 郵貯資金		1,116,115		148,470	967,645
	(3) 簡保資金		1,817,391		247,588	1,569,803
2	地方公共団体金融機構		1,997,115	520,100	513,798	2,003,417
3	国の予算貸付		11,500		1,000	10,500
4	市中銀行		9,105,795	1,175,700	254,334	10,027,161
5	その他の金融機関		3,048,871	1,048,400	616,390	3,480,881
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等		914,701	78,700	28,332	965,069
10	外国債					
11	その他		424,738		12,110	412,628
小 計 (1~11) E			49,810,109	4,576,359	4,245,088	50,141,380
E 内 訳	証券借入分		49,810,109	4,576,359	4,245,088	50,141,380
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合 計 (1~12)			49,810,109	4,576,359	4,245,088	50,141,380

借入先		利率	D の 利率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金		88,530	74,467		
内 訳	(1) 財政融資資金		43,919	48,953		
	うち旧資金運用部資金		43,919	48,953		
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金		44,611	25,514		
2	地方公共団体金融機構		49,359	33,324		
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E			137,889	107,791		
E 内 訳	証券借入分		137,889	107,791		
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		-	-	-	-
合 計 (1~12)			137,889	107,791		



## 国民健康保険事業決算状況調

## 1 決算状況

## (1) 全被保険者分

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	2,323,822	1 保険総務費	174,927
(1) 現年度分	2,194,535	(1) 人件費	88,175
(2) 滞納繰越分	129,287	(2) その他	86,752
2 国庫支出金	0	2 保険給付費	6,307,857
3 県支出金	6,581,170	(1) 療養諸費	6,269,064
(1) 普通交付金	6,350,818	ア 療養給付費	5,436,413
(2) 特別交付金	230,352	イ 療養費	75,584
ア 保険者努力支援分	21,628	ウ 移送費	0
イ 特別調整交付金分	33,819	エ 審査手数料	18,809
ウ 都道府県繰入金(2号分)	149,487	オ 高額療養費等	738,258
エ 特定健康診査等負担金	25,418	(2) 任意給付費	38,793
4 繰入金	885,566	ア 出産育児一時金	28,163
(1) 基金繰入金	0	イ 葬祭費	4,250
(2) 保険基盤安定繰入金	566,941	ウ その他	6,380
(3) 職員給与費等繰入金	156,335	3 国民健康保険事業費納付金	3,118,447
(4) 出産育児一時金等	18,776	(1) 医療給付費分	2,138,426
(5) 財政安定化支援事業	20,091	(2) 後期高齢者支援金等分	714,113
(6) その他一般会計繰入金	123,423	(3) 介護納付金分	265,908
5 繰越金	337,442	4 保健事業費	93,567
6 その他の収入	19,733	5 繰上充用金	0
		6 その他	260,563
計	10,147,733	計	9,955,361
歳入歳出差引		192,372	
内訳		一般被保険者分	
		192,023	
		退職被保険者等分	
		349	

## (2) 退職被保険者等分(再掲)

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	9,516	1 療養給付費	34,190
2 県支出金	40,149	2 療養費	312
3 繰越金	18,770	3 高額療養費等	6,510
4 その他の収入	33	4 国民健康保険事業費納付金	8,338
		5 その他の支出	18,769
計	68,468	計	68,119
歳入歳出差引		349	

2 国保加入状況及び職員数（3月～2月ベース 年間平均）

世帯数 (再掲)	12,810 世帯	被保険者数 (再掲)	19,794 人
退職被保険者単独世帯	47 世帯	退職被保険者等数	76 人
退職被保険者混合世帯	19 世帯		
事務職員数	15 人		

3 保険料の状況

(1) 料 率

ア 医療給付費分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	6.3 %
均 等 割	1 人につき	30,000 円
平 等 割	1 世帯につき	20,520 円
賦 課 限 度 額	580,000 円	

イ 後期高齢者支援金等分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	2.6 %
均 等 割	1 人につき	11,640 円
平 等 割	1 世帯につき	7,920 円
賦 課 限 度 額	190,000 円	

ウ 介護納付金分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	2.6 %
均 等 割	1人につき	13,200 円
平 等 割	1世帯につき	6,360 円
賦 課 限 度 額		160,000 円

(2) 調定額等

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率
現 年 度 分	2,307,018 千円	2,194,535 千円	636 千円	95.10%
(再掲)退職被保険者等分	7,716 千円	7,392 千円	0 千円	95.80%
滞 納 繰 越 分	418,258 千円	129,287 千円	213 千円	30.86%
(再掲)退職被保険者等分	5,730 千円	2,124 千円	0 千円	37.07%
計	2,725,276 千円	2,323,822 千円	849 千円	85.24%
1世帯当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 12,787 世帯）		180,419 円		
被保険者1人当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 19,739 人）		116,876 円		

4 医療給付の状況

(1) 一般被保険者分 (3月～2月ベース, 平均被保険者数 19,718人)

ア 医療給付の状況

(単位: 千円)

区 分	件 数(件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	360,590	7,375,087	5,388,968	1,780,980	205,139
療養費等	13,041	102,189	75,278	25,078	1,833
計	373,631	7,477,276	5,464,246	1,806,058	206,972

イ 療養の給付(診療費)の内訳(調剤, 食事療養費, 訪問看護は除く)

区 分	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (千円)	1人当たり 件数(件)	1人当たり 日数(日)	1人当たり 費用額(円)
入 院	4,230	57,921	2,462,953	0.21	2.94	124,909
入 院 外	185,747	294,231	2,762,039	9.42	14.92	140,077
歯 科	49,191	84,205	613,385	2.50	4.27	31,108
計	239,168	436,357	5,838,377	12.13	22.13	296,094

ウ 高額療養費

(単位: 件, 千円)

区 分	合 算 分		単 独 分				他法併用分	現物給付分 (再掲)	計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
件 数	1,555	6,256	1,263	941	2,092	1,730	1,075	7,350	14,912
高額療養費	31,067	51,668	129,375	71,044	302,703	62,765	80,805	644,893	729,427

エ 高額介護合算療養費

件 数(件)	26
給付額(千円)	1,139

(2) 退職被保険者等分 (3月～2月ベース, 平均被保険者数 76人)

ア 医療給付の状況

(単位: 千円)

区 分	件 数(件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	1,583	48,961	34,170	11,537	3,254
療養費等	66	445	316	128	1
計	1,649	49,406	34,486	11,665	3,255

イ 療養の給付(診療費)の内訳(調剤, 食事療養費, 訪問看護は除く)

区 分	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (千円)	1人当たり 件数(件)	1人当たり 日数(日)	1人当たり 費用額(円)
入 院	35	657	21,842	0.46	8.64	287,390
入 院 外	783	1,254	10,595	10.30	16.50	139,402
歯 科	224	342	2,382	2.95	4.50	31,346
計	1,042	2,253	34,819	13.71	29.64	458,138

ウ 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	合 算 分		単 独 分				他法併用分	現物給付分 (再掲)	計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
件 数	21	5	0	0	9	8	25	50	68
高額療養費	410	64	-127	0	930	1,323	3,885	5,847	6,485

エ 高額介護合算療養費

件 数 (件)	1
給付額 (千円)	26

5 任意給付の状況

区 分	件 数 (件)	給付額(千円)
出 産 育 児 一 時 金	66	28,163
葬 祭 費	85	4,250
付 加 給 付	4,255	6,367
計	4,406	38,780



公共用地取得費決算状況調

1 決算状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
1 財産収入		1 用地費	1,836
2 繰入金	733,406	(1) 用地買収費	
3 繰越金	72,039	(2) その他	1,836
4 諸収入	86,781	2 公債費	733,406
(1) 預金利子		3 諸支出金	81,060
(2) 雑入	86,781		
5 市債			
計	892,226	計	816,302

歳入歳出差引額

75,924 千円

## 2 業務概要

(単位:m<sup>2</sup>)

本年度末現在土地保有面積		38,735.45
(うち本年度増減差引面積)		
内		訳
増	加	減 少
計		計

地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行		3,197,600		701,000	2,496,600
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E			3,197,600		701,000	2,496,600
E 内 訳	証書借入分		3,197,600		701,000	2,496,600
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合 計 (1~12)			3,197,600		701,000	2,496,600

借入先		利率	D の 利率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E						
E 内 訳	証書借入分					
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		-	-	-	-
合 計 (1~12)						



付表 15 都市再開発事業決算状況調

1 施設及び業務概要

項 目		数	値	
1	事業開始年月日	S 63.	3. 15	
2 土 地 造 成 計 画	(1) 総事業費	35,979,814	千円	
	(2) 公共施設整備費を除いた事業費	23,240,674	千円	
	(3) 地区面積	19,822	m <sup>2</sup>	
	(4) 施設建築物の延床面積	31,548	m <sup>2</sup>	
	(5) m <sup>2</sup> 当たり造成単価	1,815	千円	
	(6) m <sup>2</sup> 当たり床単価	736	千円	
	(7) 売却予定床面積	8,784	m <sup>2</sup>	
	(8) m <sup>2</sup> 当たり売却予定単価(ネット)	1,115	千円	
3 造 成 地 処 分 状 況	(1) 本年度の状況	(ア) 売却床面積	31	m <sup>2</sup>
		(イ) 売却代金	10,741	千円
		(ウ) m <sup>2</sup> 当たり売却単価	346,483	円
	(2) 完成地の内訳	(ア) 非売却分	13,405	m <sup>2</sup>
		(イ) 売却済分	4,639	m <sup>2</sup>
		(ウ) 未売却分	214	m <sup>2</sup>
4 職 員 数	(1) 損益勘定所属職員	1	人	
	(2) 資本勘定所属職員	10	人	
	計	11	人	

## 2 決算状況

(単位：千円)

項 目		決 算 額
1 収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)	20,286
	ア 営 業 収 益 (B)	20,286
	(ア) 料 金 収 入	10,741
	(イ) 受 託 工 事 収 益	
	(ウ) そ の 他	9,545
	イ 営 業 外 収 益 (C)	
	(ア) 国 県 支 出 金	
	(イ) 他 会 計 繰 入 金	
	(ウ) そ の 他	
	(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)	11,469
	ア 営 業 費 用 (E)	11,469
	(ア) 職 員 給 与 費	7,426
	(イ) 受 託 工 事 費	
	(ウ) そ の 他	4,043
	イ 営 業 外 費 用 (F)	
(ア) 支 払 利 息		
① 地 方 債 利 息		
② 一 時 借 入 金 利 息		
(イ) そ の 他		
(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)	8,817	
2 資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)	648,645
	ア 地 方 債	
	イ 他 会 計 繰 入 金	593,471
	ウ 固 定 資 産 売 却 代 金	
	エ 国 県 支 出 金	55,174
	オ 工 事 負 担 金	
	カ そ の 他	
	(2) 資 本 的 支 出 (I)	218,861
	ア 建 設 改 良 費	218,861
	う ち	
	職 員 給 与 費	88,913
	建 設 利 息	
	イ 地 方 債 償 還 金	
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金		
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金		
オ そ の 他		
(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)	429,784	
3 収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)	438,601	
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	34,750
	う ち 地 方 債	
5 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)		
6 形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)	473,351	
7 未 収 入 特 定 財 源	120,812	
8 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)	433,841	
9 実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字	39,510
	赤 字	

付表 16 駐 車 場 事 業 決 算 状 況 調

1 施 設 及 び 業 務 概 要

項		目	数	値
1	供用開始年月日		H 8. 10.	1
2 施 設	(1) 構造	形 式	地 下 式	
		搬入方法	自 走 式	
	(2) 階 層	ア 地 上		
		イ 地 下	3 階	
	(3) 駐車場使用面積		9, 570 m <sup>2</sup>	
	(4) 収容台数		160 台	
(5) 営業時間	開 始	6 時 00 分		
	終 了	24 時 00 分		
3	総事業費		3, 785, 299 千円	
4 財 源 内 訳	(1) 無利子貸付金		1, 480, 000 千円	
	(2) 公庫資金		371, 000 千円	
	(3) 縁故資金			
	(4) その他		1, 934, 299 千円	
5	料金の徴収期間		23 年	
6 許 認 可 等 年 月 日	(1) 都市計画決定			
	(2) 都市計画事業認可			
	(3) 着 工		H 5. 12. 22	
	(4) 竣 工		H 8. 9. 30	
7 料 金	(1) 時間きめ	ア 普通自動車	250円/30分	
		イ 小型自動車	250円/30分	
		ウ 乗合型自動車		
	(2) 月 き め	ア 地下1階	30, 000 円	
		イ 地下2階	27, 000 円	
		ウ 地下3階	25, 000 円	
(3) 現行料金実施年月日		H 21. 4. 1		
8 職 員 数	(1) 損益勘定所属職員			
	(2) 資本勘定所属職員			
	計			

## 2 決算状況

(単位：千円)

項		目	決	算	額
1	収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)			53,366
		ア 営 業 収 益 (B)			53,262
		(ア) 料 金 収 入			53,262
		(イ) 受 託 工 事 収 益			
		(ウ) そ の 他			
		イ 営 業 外 収 益 (C)			104
		(ア) 国 県 支 出 金			
		(イ) 他 会 計 繰 入 金			104
		(ウ) そ の 他			
		(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)			38,982
		ア 営 業 費 用 (E)			38,828
		(ア) 職 員 給 与 費			
		(イ) 受 託 工 事 費			
		(ウ) そ の 他			38,828
		イ 営 業 外 費 用 (F)			154
(ア) 支 払 利 息			154		
① 地 方 債 利 息			154		
② 一 時 借 入 金 利 息					
(イ) そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)			14,384		
2	資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)			
		ア 地 方 債			
		イ 他 会 計 繰 入 金			
		ウ 固 定 資 産 売 却 代 金			
		エ 国 県 支 出 金			
		オ 工 事 負 担 金			
		カ そ の 他			
		(2) 資 本 的 支 出 (I)			7,890
		ア 建 設 改 良 費			
		う ち	職 員 給 与 費		
			建 設 利 息		
		イ 地 方 債 償 還 金			7,890
		ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金			
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金					
オ そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)			△ 7,890		
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)			6,494	
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)			566	
	う ち 地 方 債				
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)				
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)			7,060	
7	未 収 入 特 定 財 源				
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)				
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字		7,060	
		赤 字			

地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金		7,890		7,890	
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金		7,890		7,890	
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E			7,890		7,890	
E 内 訳	証書借入分		7,890		7,890	
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合 計 (1~12)			7,890		7,890	

借入先		利率	D の 利率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E						
E 内 訳	証書借入分					
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		-	-	-	-
合 計 (1~12)						



## 介護保険事業決算状況調

## 1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 介護保険料	1,936,016	1 総務費	245,281
(1) 現年度分	1,927,215	(1) 人件費	108,824
(2) 滞納繰越分	8,801	(2) 一般管理費等	62,936
2 国庫支出金	1,823,300	(3) 介護認定審査会費	73,521
(1) 国庫負担金	1,349,404	2 保険給付費	7,158,899
(2) 国庫補助金	473,896	(1) 居宅介護サービス給付費	2,999,235
3 支払基金交付金	2,079,954	(2) 地域密着型介護サービス給付費	1,359,809
4 県支出金	1,126,993	(3) 施設介護サービス給付費	1,788,838
5 繰入金	1,247,190	(4) 居宅介護福祉用具購入費	7,756
(1) 一般会計繰入金	1,247,190	(5) 居宅介護住宅改修費	12,822
(2) 基金繰入金	0	(6) 居宅介護サービス計画給付費	314,560
6 繰越金	155,982	(7) 介護予防サービス給付費	244,006
7 市債	0	(8) 地域密着型介護予防サービス給付費	19,019
8 諸収入	759	(9) 介護予防福祉用具購入費	3,017
9 その他の収入	334	(10) 介護予防住宅改修費	12,946
		(11) 介護予防サービス計画給付費	46,750
		(12) 審査支払手数料	6,842
		(13) 高額介護サービス費	183,310
		(14) 高額介護予防サービス費	911
		(15) 高額医療合算介護サービス費	5,473
		(16) 高額医療合算介護予防サービス費	50
		(17) 特定入所者介護サービス費	153,401
		(18) 特定入所者介護予防サービス費	154
		(19) 市特別給付費	0
		3 財政安定化基金拠出金	0
		4 地域支援事業費	641,952
		5 介護給付費準備基金積立金	77,779
		6 財政安定化基金償還金	0
		7 諸支出金	65,717
計	8,370,528	計	8,189,628
歳入歳出差引		180,900	

## 2 介護保険の被保険者数

(1) 第1号被保険者数(H31.3.31現在)

(単位：人)	
年 齢 区 分	被 保 険 者 数
65歳以上75歳未満	13,320
75歳以上	14,430
(再掲)外国人被保険者	258
(再掲)住所地特例被保険者	279
計	27,750

(2) 所得段階別第1号被保険者数(H31.3.31現在)

(単位：人)		
所得段階	標準割合	被保険者数
第1段階	0.45	4,760
第2段階	0.70	1,793
第3段階	0.75	1,677
第4段階	0.90	3,828
第5段階	1.00	2,562
第6段階	1.10	2,646
第7段階	1.25	3,628
第8段階	1.50	2,318
第9段階	1.505	1,305
第10段階	1.75	1,103
第11段階	1.87	470
第12段階	1.875	299
第13段階	2.00	470
第14段階	2.05	891
計		27,750

3 認定者数及びサービス受給者数

(1) 要介護（要支援）認定者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,286	716	1,137	579	590	461	479	5,248
65歳以上75歳未満	116	73	109	50	50	41	50	489
75歳以上	1,170	643	1,028	529	540	420	429	4,759
第2号被保険者	4	9	14	7	7	12	13	66
総数	1,290	725	1,151	586	597	473	492	5,314

(2) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	491	407	895	437	365	239	212	3,046
第2号被保険者	2	7	7	6	5	4	9	40
総数	493	414	902	443	370	243	221	3,086

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	6	9	210	129	147	86	90	677
第2号被保険者	0	0	1	2	1	1	2	7
総数	6	9	211	131	148	87	92	684

(4) 施設介護サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	273	254	9	536
第2号被保険者	2	1	2	5
総数	275	255	11	541

4 保険料の状況

(1) 保険料収納状況

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	円	%
現年度分	1,936,884,830	1,927,215,340	1,002,264	-	10,671,754	99.45
特別徴収	1,733,453,960	1,734,365,990	912,030	-	-	100.00
普通徴収	203,430,870	192,849,350	90,234	-	10,671,754	94.75
滞納繰越分	25,483,821	8,800,385	0	2,262,944	14,420,492	34.53
計	1,962,368,651	1,936,015,725	1,002,264	2,262,944	25,092,246	98.61

(2) 保険給付支払状況

（単位：円）

区分	支払済額
介護サービス等諸費	6,808,758,869
高額介護サービス等費	184,220,740
高額医療合算介護サービス等費	5,522,601
特定入所者サービス費	153,554,739
審査支払手数料	6,842,070
市特別給付費	0
計	7,158,899,019

(3) 地域支援事業状況

（単位：円）

区分	支払済額
介護予防・生活支援サービス事業費	406,978,852
一般介護予防事業費	52,858,233
包括的支援事業・任意事業費	182,114,569
計	641,951,654

## 後期高齢者医療事業決算状況調

## 1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 後期高齢者医療保険料	1,801,546	1 総 務 費	29,353
(1) 特別徴収保険料	556,796	(1) 総務管理費	28,207
(2) 普通徴収	1,244,750	(2) 徴収費	1,146
ア現年度分	1,239,641	ア徴収費	1,146
イ滞納繰越分	5,109	イ滞納処分費	0
2 使用料及び手数料	113	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,028,066
3 繰入金	254,631	3 諸支出金	1,439
4 繰越金	93,102	(1) 償還金及び還付加算金	1,439
5 諸収入	8,542	ア保険料還付金	1,417
(1) 延滞金、加算金及び過料	321	イ還付加算金	22
(2) 償還金及び還付加算金	1,377		
(3) 貸付金元利収入	0		
(4) 雑収入	6,844		
6 国庫支出金	2,829		
計	2,160,763	計	2,058,858
歳 入 歳 出 差 引			101,905

2 事務職員 兼務 7人

3 保険料収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額 A 円	収 納 済 額 B 円	還 付 未 済 額 C 円	不 納 欠 損 額 D 円	未 納 額 A-(B-C+D) 円	収 納 率 (B-C)/A %
現 年 度 分	特 別 徴 収	556,130,801	556,795,984	665,183	0	0	100.00
	普 通 徴 収	1,246,876,069	1,239,640,887	689,409	0	7,924,591	99.36
	計	1,803,006,870	1,796,436,871	1,354,592	0	7,924,591	99.56
繰 越 滞 納 分		7,944,879	5,109,452	0	644,100	2,191,327	64.31
合 計		1,810,951,749	1,801,546,323	1,354,592	644,100	10,115,918	99.41

## 1 一 般 会 計

事業名	区 分	執行済額	財 源 内 訳			一般財源
			特 定 財 源			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
総 務 費		746,295	7,068	419,800	74,468	244,959
安全都市推進に要する経費		14,165				14,165
あしや市民活動センター整備に要する経費		13,447	県 5,705			7,742
行政ネットワークシステム関係経費		50,180				50,180
地区集会所の整備に要する経費		38,637	県 715			37,922
公共用地等維持管理費		2,704				2,704
車両購入費(用地管財課)		4,211				4,211
公共用地等整備費		31,406	県 535			30,871
庁舎・周辺整備事業に要する経費		7,505				7,505
庁舎・周辺整備事業に要する経費	事故 繰越	46,728		46,700	28	
分庁舎跡地整備事業に要する経費		227,759		141,100		86,659
分庁舎跡地整備事業に要する経費	継続	309,440		232,000	74,440	3,000
兵庫県議会議員選挙に要する経費		113	県 113			
民 生 費		709,014	64,847	519,900		124,267
社会福祉施設整備費助成事業		1,000				1,000
在宅支援事業		1,509				1,509
三条デイサービスセンター運営に要する経費		2,460				2,460
地域介護・福祉空間整備等事業		13,300	県 13,300			
地域介護・福祉空間整備等事業	事故 繰越	5,670	県 5,670			
和風園施設整備費		902				902
保育所施設整備費		111,027		98,400		12,627
小規模保育事業所誘致に要する経費		7,500	国 6,666			834
市立認定こども園整備に要する経費		565,646	県 39,211	421,500		104,935
衛 生 費		227,967				227,967
清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費		189				189
公害対策関係事業費		3,089				3,089
霊園敷地内安全対策に要する経費		8,738				8,738
霊園整備事業		190,073				190,073

# 概要と効果

(単位：千円)

事業の概要	効果
防犯カメラの設置工事	市内の安全性向上
あしや市民活動センターの整備工事	あしや市民活動センターの施設の拡張と利便性向上
ネットワークシステム関係機器の購入	庁内システム利用環境の整備
茶屋地区集会所の大規模改修工事等	集会所の利便性向上
市有地のフェンス改修工事等	市有地の安全性の向上
老朽化車両を更新	車両の適正配置
旧市営住宅宮塚町住宅耐震補強工事及び土砂災害特別警戒区域調査・対策工事設計費	市有地及び市有建物の安全性の向上
本庁舎南館地下3階井水給水ポンプ更新工事等	庁舎内の執務環境の整備
精道分団建替工事	消防力の充実・強化
分庁舎建替工事	人権啓発及び男女共同参画の推進
兵庫県議会議員選挙に係る配線工事	投票事務等の効率性向上
障害者支援施設等建設費助成	障がい者施設整備の推進
老朽化車両を更新	車両の適正配置
三条デイサービスセンターにおけるサービス利用者送迎用車両の更新	
地域密着型サービス施設整備費・開設準備費の助成	地域密着型サービス提供基盤の整備
和風園の放送設備改修工事等	福祉施設的环境整備
岩園保育所大規模改修工事及び打出保育所、大東保育所空調更新工事	保育所的环境整備
小規模保育事業所の施設改修費助成	待機児童の減少
(仮称)市立精道認定こども園用地取得及び改修工事	待機児童の減少
歩行喫煙禁止等啓発路面標示の設置工事	清潔で安全・快適な生活環境の確保
窒素酸化物計の更新	大気環境の継続的な測定
霊園敷地内安全対策工事	霊園敷地内の安全対策の向上
霊園敷地内の再整備	霊園敷地内の再整備

事業名	区分	執行済額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
ごみ収集関係事務事業		1,716				1,716
ごみ収集車両購入費		14,354				14,354
パイプライン維持管理事業		227				227
広域処理場整備事業等委託料		1,322				1,322
環境処理センター維持管理・整備事業		1,395				1,395
環境処理センター整備事業		6,864				6,864
商 工 費		4,921	1,240			3,681
観光施設整備事業費		4,921	県 1,240			3,681
土 木 費		3,867,405	941,072	1,756,397	415,527	754,409
公益灯等の管理に要する経費		39,841			20,000	19,841
自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費		48,610			48,609	1
公益灯等の設置に要する経費		4,361				4,361
道路の補修に要する経費		42,385				42,385
道路の新設改良, 舗装に要する経費		195,710	国 80,897 県 2,205	70,000	3,966	38,642
道路の新設改良, 舗装に要する経費	繰越 明許	136,816	国 59,274	51,200	26,342	
橋梁の新設改良に要する経費		13,711				13,711
橋梁の新設改良に要する経費	繰越 明許	69,800	国 32,626	20,600	16,574	
交通安全施設整備に要する経費		19,541				19,541
都市景観形成推進事業		1,093				1,093
狭隘道路整備事業に要する経費		1,110	国 426			684
耐震改修促進事業に要する経費		4,244	国 2,037 県 1,275			932
都市計画道路街路事業		65,258				65,258
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業		34,935	国 17,287	15,197		2,451
公園緑地等施設維持管理費		2,386				2,386
公園緑地等施設整備費		77,309	国 14,500	9,400		53,409
大気汚染対策緑地建設事業(総合公園整備)		494,971			300,000	194,971
公社住宅整備事業費		20,007				20,007
市営住宅等改良改修工事費(普通建設)		142,534	国 69,306	71,900		1,328
改良住宅改良改修工事費		49,385	国 20,200	16,200		12,985

事業の概要	効果
環境処理センターの自動火災報知設備改修工事	生活環境の保全及び公衆衛生の向上
ごみ収集車の購入	
パイプライン施設の水中ポンプ交換工事	
大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事に係る事業費負担	
環境処理センターのメッシュフェンス設置工事	
環境処理センターの自動火災報知設備改修工事	
ハイキング道の道標整備及び案内板設置	観光施設の環境整備及び利便性の向上
公益灯のLED化	道路等都市基盤の整備
自転車駐車場改良改修工事	不法駐輪の防止
公益灯の増設, 改良	道路等都市基盤の整備
道路等の改良改修	
さくら参道の無電柱化工事等	
橋梁等の改良改修	
交通安全施設の整備	道路等における安全性の確保
景観重要建造物の標識設置	魅力ある都市景観の形成
狭隘道路拡幅整備	防災空間, 生活空間及び整然とした街並みの形成の促進
住宅の耐震化の促進	安全かつ安心な住まいづくりの推進
山手幹線芦屋川横断工区工事負担金償還	交通の円滑化と都市機能の向上
JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業物件移転補償等	
公園のバリアフリー化, 施設更新及び再生	緑化推進及び公園緑地の整備
総合公園の整備	
朝日ヶ丘公社住宅取得費	良質な公営住宅の提供
市営住宅の外壁改修工事等	
改良住宅の改良改修	

事業名	区分	執行済額	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
市営住宅等ストック総合活用計画に係る建替業務		1,513,154	国 641,039	751,500		120,615
市営住宅等ストック総合活用計画に係る建替業務	繰越明許	791,635		750,400	36	41,199
災害公営住宅整備事業		98,609				98,609
消 防 費		221,779		78,700		143,079
消防庁舎維持管理費		517				517
消防庁舎施設等整備事業費		79,713		59,200		20,513
火災予防費		17,973		17,700		273
消防団一般活動費		4,796				4,796
防災及び災害対策に要する経費		118,780		1,800		116,980
教 育 費		2,892,742	161,302	1,682,300	224,661	824,479
打出教育文化センター学校ICT環境整備事業		35,368			2,000	33,368
学校情報通信技術環境整備事業		4,184				4,184
小学校維持管理費		4,849				4,849
小学校施設維持管理費		8,598				8,598
小学校施設整備事業費		78,196	国 2,949	16,800		58,447
浜風小学校施設整備事業		229,104		171,800		57,304
中学校施設維持管理費		1,809				1,809
中学校施設整備事業費		25,348				25,348
山手中学校施設整備事業費		65,330	国 1,640			63,690
山手中学校施設整備事業費	継続	1,634,166	国 138,696	1,364,100	131,370	
精道中学校施設整備事業費	繰越明許	172,800		129,600	43,200	
幼稚園施設維持管理費		221				221
幼稚園の施設整備に要する経費		6,546				6,546
コミュニティ・スクール関係経費		170				170
美術博物館管理運営経費		2,515				2,515
丹波少年自然の家建設費分担金		1,953				1,953
青少年保護対策事業費		39,826	国 14,415 県 3,602			21,809
図書館施設整備費		346,298				346,298
市民センター施設整備費		1,728				1,728

事業の概要	効果
高浜町1番における市営住宅大規模集約事業（新設工事）	良質な公営住宅の提供
災害公営住宅買取割賦金	
奥池分遣所用地取得経費	消防力の充実・強化
高浜分署整備事業（新設工事）	
防火水槽更新工事	
消防団用資機材の更新	
防災施設の整備	災害に強いまちづくりの推進
タブレットパソコンの購入	教育施設の充実及び環境整備
学校内の無線アクセスポイント増設等	
小学校の老朽化備品の更新	
小学校施設の整備改修工事	
浜風小学校のグラウンド・プールの整備工事等	
中学校施設の整備改修工事	
山手中学校の普通教室棟建替，給食室及び屋内体育館整備工事	
山手中学校の普通教室棟建替工事及び給食室整備工事	
精道中学校の建替基本・実施設計業務委託	
幼稚園施設の整備改修工事	
浜風小学校コミスク室空調設備更新工事	コミスク活動の環境整備
美術博物館の整備改修工事	美術博物館の環境整備
野外活動施設及び阪神丹波交流の拠点施設への建設分担金	青少年の健全な育成に寄与
留守家庭児童会に係る整備改修工事	留守家庭学級施設の充実及び環境整備
図書館本館大規模改修工事	社会教育施設の環境整備及び利便性向上
大ホール用プロジェクターの更新	

事業名	区分	執行済額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
給食設備整備費(小学校)		1,188				1,188
給食設備整備費(中学校)		2,505				2,505
体育館等管理運営経費		2,840				2,840
市民プール施設整備事業費		171,087				171,087
市民プール施設整備事業費	繰越 明許	4,546			4,546	
海浜公園プール施設整備費		40,703			34,428	6,275
テニスコート施設整備事業		9,117			9,117	
体育館施設整備事業費		1,747				1,747
災 害 復 旧 費		11,976				11,976
大雨, 台風等による災害復旧に要する経費		11,976				11,976
諸 支 出 金		1,043				1,043
公共事業用地取得費		1,043				1,043
合 計		8,683,142	1,175,529	4,457,097	714,656	2,335,860

事業の概要	効果
食器消毒保管機の更新	教育施設の充実及び環境整備
山手中学校の給食初年度備品	
体育館・青少年センターの備品購入	社会教育施設の環境整備及び安全性の向上
市民プールの耐震改修工事等	
市民プールの耐震改修工事に係る業務委託	
海浜公園プールの給水管改修工事及び屋根防水工事	
芦屋公園テニスコート改修工事	
体育館・青少年センター改修工事	
災害復旧工事	大雨、台風等による被害の復旧
用地取得に係る不動産鑑定評価等	市有地の確保、有効活用

2 公共用地取得費特別会計

区分 事業名	執行済額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公共事業用地事務費	964				964
合 計	964				964

3 都市再開発事業特別会計

区分 事業名	執行済額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
JR芦屋駅南地区市街地再 開発事業	59,328				59,328
合 計	59,328				59,328

(単位:千円)

事業の概要	
○管理に要する経費 工事請負費	964

(単位:千円)

事業の概要	
○再開発事業用地取得に要する経費 用地取得費	59,328

## 1 芦屋市美術品等取得基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中		
			増 加 額		
			基金積立額	美術品売払収入額	美術品取得額
現 金		1,273,000			
美術品	品 数	51			
	価 格	198,727,000			
合 計		200,000,000			

## 2 芦屋市土地開発基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中			
			増 加 額			
			基金積立額	土地売払収入額	土地取得額	貸付金収入額
現 金		270,672,000		248,528,000		
土地	面積	103.85			733.99	
	価格	59,328,000			340,400,000	
貸付金						
合 計		330,000,000		248,528,000	340,400,000	

# 運 用 状 況 調

(単位:円, 点)

運 用 状 況			本 年 度 末 残 高
減 少 額			
基金取崩額	美術品売払収入額	美術品取得額	
			1,273,000
			51
			198,727,000
			200,000,000

(単位:円, m<sup>2</sup>)

運 用 状 況				本 年 度 末 残 高
減 少 額				
基金取崩額	土地売払額	土地購入額	貸付額	
		340,400,000		178,800,000
	471.75			366.09
	248,528,000			151,200,000
	248,528,000	340,400,000		330,000,000